

令和5年度
健康くまもと21推進会議 食の安全安心・食育部会
次 第

日時： 令和5年8月25日(金) 午後1時から午後3時

場所： 熊本市役所10階会議室

(庁内推進委員は Teams によるオンライン参加)

1 開会

2 議題

議題1 第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画
「食の安全安心の確保」の進捗状況について

議題2 第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画
「食育の推進」の進捗状況について

報告1 新型コロナウイルス感染症に関連した取組について

議題3 第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画の評価
について

報告2 第4次熊本市食の安全安心・食育推進計画の策定
について

3 閉会

令和5年度 健康くまもと21推進会議 食の安全安心・食育部会 委員名簿

(敬称略)

	所属・団体等	役職	委員氏名	組織
1	【部会長】 崇城大学生物生命学部応用微生物 工学科	教授	長濱 一弘	学識経験者
2	尚絅大学生活科学部栄養科学科	教授	守田 真里子	学識経験者
3	熊本県栄養士会	副会長	岸 知子	保健・医療・福祉関係者
4	熊本市地域包括支援センター 連絡協議会	監事	永田 智恵子	保健・医療・福祉関係者
5	全国健康保険協会熊本支部	企画総務部長	山田 浩一	保健・医療・福祉関係者
6	熊本市保育園連盟	理事	三浦 弘文	保健・医療・福祉関係者
7	熊本市私立幼稚園・認定こども園 協会	第2さくら体育 幼稚園園長	中村 好郎	その他(教育関係者)
8	熊本市小学校校長会	砂取小学校 校長	竹原 欣哉	その他(教育関係者)
9	熊本市PTA協議会	常任理事	北里 隆明	その他(教育関係者)
10	熊本市食生活改善推進員協議会	会長	平川 恵子	健康くまもと21を推進する団体
11	熊本市食品衛生協会	専務理事	高岡 辰生	食の安全安心関係者
12	(株)熊本地方卸売市場	総務部長	國徳 健二	食の安全安心関係者
13	熊本市農業協同組合	生活係長	東野 裕子	食の安全安心関係者
14	熊本県漁業協同組合連合会	総務課長	平山 明香	食の安全安心関係者
15	健康まちづくりを推進する 中央区の代表	託麻原校区青少 年健全育成協議 会会長	三浦 勲	市民代表者
16	健康まちづくりを推進する 南区の代表	健康くまもと市民 応援団事務局長	牧尾 幸美	市民代表者

健康くまもと21庁内推進委員 出席者

チームズでのオンライン参加

課名		健康くまもと21庁内推進委員	
		役職	氏名
1	健康福祉政策課	課長	庄山 義樹
2	国保年金課	課長	小濱 明彦
3	高齢福祉課	副課長	荒尾 恵太郎
4	障がい福祉課	副課長	小山 恭正
5	こころの健康センター	所長	中島 賢三
6	医療政策課	副課長	清水 奈味
7	生活衛生課	課長	八浪 哲也
8	感染症対策課	課長	中林 秀和
9	こども政策課	副課長	佐藤 貴哉
10	こども支援課	課長	内田 聡
11	保育幼稚園課	副課長	倉橋 徹也
12	生涯学習課	課長	大石 雄一
13	スポーツ振興課	課長	岡島 史明
14	中央区保健こども課	課長	渡邊 吉晴
15	東区保健こども課	課長	伊藤 和貴
16	西区保健こども課	課長	木庭 礼子
17	南区保健こども課	課長	馬原 聖
18	北区保健こども課	課長	進野 よし子
19	教育政策課	課長	中川 浩二
20	健康教育課	課長	吉田 康誠
21	消費者センター	所長	羽矢 千賀子
22	環境政策課	課長	梶原 桂子
23	水保全課	課長	古上 藤治
24	環境総合センター	所長	近藤 芳樹
25	廃棄物計画課	副課長	右山 敬基
26	農水ブランド戦略室	室長	奥村 幸司
27	農業支援課	課長	宮本 政司
28	水産振興センター	所長	吉留 健士
29	子ども発達支援センター	所長	有田 美保子
30	指導課	主任指導主事	藤本 裕人
31	事業ごみ対策課	課長	菅本 康博
事務局	健康福祉局	熊本市保健所長	中村 恭子
	健康福祉部	部長	大林 正夫
	保健衛生部	部長	中元 正人
	保健衛生部 食品保健課	首席審議員	松永 孝一
		技術主幹兼主査	荒木 真貴子
		技術主幹	村上 裕司
		技術主幹	守田 三穂
		技術参事	佐藤 友紀子
	健康福祉部 健康づくり推進課	課長	山下 繁人
		副課長	木櫛 聖子
		主幹兼主査	迫 宗高
	技術主幹	富永 美保	
	主任技師	西坂 咲	

第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画

「食の安全安心の確保」の進捗状況について

「食の安全安心の確保」については、推進計画における3つの視点

- ① 生産から消費に至るまでの食品衛生の確保
 - ② 食品の安全性確保のための体制整備
 - ③ 食品の安全に関する情報の共有と相互理解の推進
- に基づいてさまざまな事業を展開した。

令和4年度（2022年度）の取り組み

- ① 生産から消費に至るまでの食品衛生の確保（P3～10）

生産段階においては、農薬や動物用医薬品等の適正使用の啓発を実施した。製造から流通、販売における食品等関係事業者への監視指導の実施や、食品の安全性を確認するための取去検査については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の臨検を最小限にとどめたり、対象項目等を限定して実施したが、都市緑化フェアやアジア・太平洋水サミット、結核予防全国大会等の大規模イベントにおいては、宿泊関連施設やイベント出店業者等への衛生指導を実施した。

また、本市では大規模な食中毒（患者 50 名以上）や重大な違反事例はなかったものの、アニサキスを原因とする食中毒が 4 件、カンピロバクターを原因とする食中毒が 6 件発生したため、事業者に対してアニサキス食中毒やカンピロバクター食中毒の予防策について周知徹底を図った。また、市民に対しては市政だよりやマスメディアにより食中毒予防啓発を実施した。

食品衛生法改正に伴い、令和3年（2021年）6月から全ての食品等事業者が HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理を実施することが義務付けられた。そのため、本市では営業許可申請受付時に窓口で HACCP 導入のための具体的な取り組み内容を説明するなど、導入に向けた支援を行うとともに、熊本市 HACCP 適正普及推進事業により食品等事業者が実施する衛生管理について確認・助言等を行い、HACCP 普及を推進した。

- ② 食品の安全性確保のための体制整備（P11～12）

食品流通システムの発達等により広域化している食中毒事案等に対処できるよう、国や県・他市町村、食品関連団体等との連携強化に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの派遣・集合研修は中止されたが、オンライン研修への参加や庁内研修の実施により、関係機関の連携と職員の資質向上に努めた。

- ③ 食品の安全に関する情報の共有と相互理解の推進（P13～16）

健康くまもと 21 推進会議及び食の安全安心・食育部会を通じて関係団体や市民から寄せられた意見を可能な限り施策に反映させた。また、市民等からの食に関する相談に対応し、食の安全安心の確保、特に安心感の提供に努めた。市民を対象とした食品衛生に関する各種講習や出前教室は大幅に実施回数を減らして対応したが、食品の検査結果等食の安全安心に関する情報についてはホームページ等を活用して積極的な発信に努めた。

令和5年度（2023年度）の重点的に行う取り組み

全ての食品等事業者（食品の製造・加工、調理、販売等）に義務化された HACCP に沿った衛生管理について、食品事業者の規模、事業内容に合わせた導入支援や助言を行うとともに市民への広報に努める。

また、近年増加しているアニサキスやカンピロバクターを原因とする食中毒や、患者数の多いノロウイルス食中毒、広域事案も発生している腸管出血性大腸菌 O157 による食中毒について、予防に関する情報を事業者、市民に提供し、食中毒対策の強化を図る。

熊本市における食中毒発生状況(令和4年(2022年))

No.	発生年月日	原因施設	摂食者数	患者数	死亡者数	原因食品	病因物質	処分内容
1	令和4年1月9日	飲食店	3	2	0	不明(1/7飲食店提供食)	カンピロバクター属菌	営業停止 (2日間)
2	令和4年4月12日	飲食店	5	3	0	不明(4/10飲食店提供食)	カンピロバクター・ジエジエニ	営業停止 (2日間)
3	令和4年6月4日	飲食店	5	3	0	不明(5/31飲食店提供食)	カンピロバクター・ジエジエニ	営業停止 (3日間)
4	令和4年8月28日	飲食店	2	2	0	不明(8/25飲食店提供食)	カンピロバクター属菌	営業停止 (2日間)
5	令和4年9月10日	飲食店	10	5	0	不明(9/9飲食店提供食)	カンピロバクター・ジエジエニ	営業停止 (2日間)
6	令和4年10月21日	魚介販売	2	1	0	サバの刺身	アニサキス	営業停止 (1日間)
7	令和4年10月27日	飲食店	5	1	0	刺身盛合せ又はごま鯖	アニサキス	書面指導
8	令和4年10月30日	飲食店	6	4	0	不明(10/29飲食店提供食)	カンピロバクター・ジエジエニ	営業停止 (3日間)
9	令和4年11月27日	魚介販売	1	1	0	サバの刺身	アニサキス	営業停止 (1日間)
10	令和4年12月9日	飲食店	1	1	0	鯖寿司	アニサキス	営業停止 (1日間)
合計10件			40	23	0			

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

施策の方向性	(1)生産段階における食品の安全性の確保	*H29年度の 実績値	*H30年度の 実績値	*R1年度の 実績値	*R2年度の 実績値	*R3年度の 実績値	
		H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 目標値
検証指標 項目	① 生産履歴記載実施農家数	*5,070戸	*3,988戸	*3,817戸	*3,810戸	*3,651戸	5,000戸
	② 「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	48.6%	-	-	-	-	40%
取り組むべき 施策	1) 安全な農林水産物の生産・供給						
	2) 農薬・肥料・動物用医薬品等の適正使用の推進						
	3) 生産履歴記載の推進						

〈行政〉

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	食品の安全安心対策 検査	熊本市内を流通する野菜や果物の残留農薬検査の実施	残留農薬検査実施率 100%	残留農薬検査実施率 94.4%	—	残留農薬検査実施率 38.9%	残留農薬検査実施率 61.1%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象項目等を限定して実施 計画数:54検体、実施数:33検体、違反なし	100%	食品保健課 環境総合センター
2	●検証指標 安全安心で高品質な農林水産物の生産指導と消費拡大	農家における生産履歴記載の実施を推奨	生産履歴記載実施農家数 *5,070戸	生産履歴記載実施農家数 *3,988戸	生産履歴記載実施農家数 *3,817戸	生産履歴記載実施農家数 *3,810戸	生産履歴記載実施農家数 *3,651戸	県・JA等の関係機関と連携した生産履歴記載の推進	5,000戸	農業支援課 (北東部・西南部農業振興センター 農業振興課)
3	ノリ加工施設の衛生管理高度化事業	ノリ加工施設にHACCPに沿った衛生管理を導入	JFS認証取得施設数(経営体数) —	JFS認証取得等施設数(経営体数) 0	実績なし	実績なし	実績なし	海苔一次加工施設におけるHACCPに沿った衛生管理マニュアル及び記録帳票を作成	HACCPの考えを取り入れた衛生管理に取り組んでいる施設数 50 (R7目標値)	水産振興センター
4	農産物直販所協議会による各種研究会やイベントの開催	熊本市農産物直販所協議会による研修会、合同イベントの開催	協議会会員数 12	協議会会員数 11	協議会会員数 11	協議会会員数 11	協議会会員数 11	随時、安全な農産物や加工品の生産、供給について、各種情報提供を行った。	15	農水ブランド戦略室
5	家畜防疫確立対策事業	家畜予防接種実施に対する助成	のべ実施頭数 3,112	のべ実施頭数 3,863	のべ実施頭数 3,268	のべ実施頭数 2,640	のべ実施頭数 1,846	家畜伝染病の予防接種、検査実施に対する助成	継続実施	農業支援課 (北東部・西南部農業振興センター 農業振興課)

〈関係団体・機関〉

	取組み状況	関係機関・団体名
1	●熊本地方卸売市場残留農薬検査 熊本地方卸売市場に出荷される青果物に関して残留農薬の検査を実施。 R4年度実績 検査に係る検体数:1 (参考)当初の役割を果たしたことから、令和4年度途中で廃止。	熊本地方卸売市場
2	●食の安全安心確保に関する情報提供 ・熊本市農産物直売所連絡協議会総会を书面にて開催し、各種情報共有を図った。(1回) ・協議会会員へ、安全な農産物、加工品についての情報提供を行った。(随時)	熊本市農産物直売所連絡協議会
3	●食の安全・安心への理解促進 都市部農業者支援並びに露地野菜等の普及拡大 R4年度実績(都市部への生産指導) 対象者:11名 地区:東区健軍地区 栽培品目:じゃがいも、里芋、ニンニク、玉ねぎ、大根、他6品目	熊本市農業協同組合

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

*H29年度の実績値

施策の方向性	(2)製造、加工、流通・販売の各段階における食品の安全性の確保	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	② 食品営業施設の監視指導ポイント数達成率	*86.7%	90.8%	—	31.9%	39.4%	100%
	⑬ 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数	*0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑳ 「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	54.7%	—	—	—	—	40%
	㉑ 「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	44.0%	—	—	—	—	40%
	㉒ 「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	55.8%	—	—	—	—	40%
取り組むべき施策	4) 食品営業施設等に対する監視・指導の徹底						
	5) 食中毒予防のための衛生教育の実施と最新情報の提供						
	6) 高度な衛生管理システムの普及と導入の支援						
	7) 食品関連事業者が行う自主的衛生管理に対する評価						
	8) 給食施設における安全性確保						
	9) いわゆる健康食品等による被害の防止						
	10) 適正な食品表示の監視・指導						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	●検証指標 熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導の実施	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導の実施	監視指導ポイント数達成率 *86.7%	監視指導ポイント数達成率 90.8%	—	監視指導ポイント数達成率 31.9%	監視指導ポイント数達成率 39.4%	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設の臨検を最小限に止めた。	100%	食品保健課
2	出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発の実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの衛生教育を中止した。	10,000人	食品保健課
3	市長表彰等の実施	衛生功労者及び優良衛生施設等の表彰などによる評価を行い、営業者の衛生意識の向上を図る	市長表彰開催数 休止中	市長表彰開催数 休止中	1回	—	1回	衛生功労者2名、最優良施設1施設、優良施設5施設を表彰した。	1回/年	食品保健課
4	栄養管理、調理師研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	開催数 2回	開催数 2回	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	2回	食品保健課
5	給食施設の立入指導	給食施設の立入点検を実施し、施設・設備の衛生確保や食品の衛生的な取扱いについて指導を実施	立入実施率 94.8%	立入実施率 100%	—	—	立入実施率 41.8%	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、保育施設を中心に実施した。	100%	食品保健課
6	衛生管理研修会	給食調理職員等を対象とした衛生管理研修会を開催	開催数 1回	開催数 1回	実施無し	実施無し	開催数 1回	給食技師及び給食栄養士を対象に衛生管理の研修を実施	1回/年	健康教育課
7	給食物資選定委員会の開催	学校給食用物資の品質・味・内容分析の確認	実施	実施	実施	実施	実施	年14回実施	継続実施	健康教育課
8	給食青果物査定会の開催	学校給食で使用する農産物の品質等の確認	実施	実施	実施	実施	実施	年17回実施	継続実施	健康教育課
9	学校給食施設整備	小学校全給食室のドライ化の実施(参考:中学校・共同調理場についてはドライ化改修済)	改修済施設数 37施設	改修済施設数 37施設	回収済施設数 37施設	改修済施設数 38施設	改修済施設数 39施設	託麻東小給食室のドライ改修工事を実施	39施設	健康教育課
10	食の安全確保と情報提供	給食従事者の検便の実施と食中毒・感染症予防等に関する情報提供	随時	随時	随時	随時	随時	・公立園においては、月1回給食従事者の検便を実施 ・食中毒や感染症予防等に関する情報は、随時メールや研修会等で情報提供を行った	随時	保育幼稚園課
11	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生研修会の開催	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生の研修会を開催	研修会参加率 公立100% 私立81.4% 認可外20%	研修会参加率 公立100% 私立76.1% 認可外35.8%	・熊本市保育所等職員合同研修会は開催中止(公立) ・「食品衛生研修会」参加率84.2%	研修会参加率 公立100% 私立67.6% 認可外28.3%	研修会参加率 公立100% 私立51.6% 認可外17.9%	オンラインによる、熊本市保育所等職員合同研修会「食品衛生研修会」の開催 公立:19/19園 私立:128/248園 認可外:25/140園	公立100% 私立90% 認可外40%	保育幼稚園課
12	薬局、医薬品販売業の店舗立入り検査	薬局及び医薬品販売業へ立入り検査を実施し、健康食品等の適正な表示を指導	立入検査施設数 120	立入検査施設数 158	立入検査施設数 171	立入検査施設数 85	立入検査施設数 51	薬局及び医薬品販売業へ立入検査を実施した際に、健康食品等の適正な表示について確認・指導を行った。	100	医療政策課
13	ホームページ「熊本市安全安心のひろば」での情報提供	食中毒予防や、食品検査結果等食の安全安心に関する情報を提供	情報掲載数 38回	情報掲載数 48回	情報掲載数 61回	情報掲載数 24回	情報掲載数 13回	食中毒注意報の発令について(緊急速報、1回)、お知らせ(9回)、その他(3回)食品の検査結果、食中毒発生情報等は熊本市HP等に掲載した。	50回	食品保健課

14	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の取去検査	不良食品を排除し、安全な食品の製造・流通の確保を図るため、食品検査を実施	食品の取去検査実施率 99.2%	食品の取去検査実施率 100%	—	食品の取去検査実施率 17.5%	食品の取去検査実施率 41.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象項目等を限定して実施。計画数:251検体、実施数:103検体、違反・不適数:3検体(成分規格基準違反1件、食品表示法違反1件、県指導基準不適1件)	100%	食品保健課 環境総合センター
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数	*0件	0件	0件	0件	0件		0件	食品保健課

*H29年度の実績値

《関係団体・機関》

		取り組み状況	関係機関・団体名
1	●食品衛生研修会	活動の実施する中で必要な食品衛生の知識について研修を行い、食品衛生の知識を身に着けた。(R4.6.12 114人参加)	熊本市食生活改善推進員協議会

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

*H29年度の実績値

施策の方向性	(3)食品などの検査	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	③ 食品の取去検査実施率	*96.8%	100%	—	17.5%	41.0%	100%
	⑱ 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑳ 食品の取去検査における違反件数	*0件	1件	—	1件	2件	0件
	㉑ 「食品添加物」について不安を感じる市民の割合【再掲】	54.7%	—	—	—	—	40%
	㉒ 「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合【再掲】	44.0%	—	—	—	—	40%
	㉓ 「輸入食品」について不安を感じる市民の割合【再掲】	55.8%	—	—	—	—	40%
取り組むべき施策	11) 食品の安全性確認検査						
	12) 残留農薬、動物用医薬品、食品添加物等の検査						
	13) 検査機器の整備と精度管理						

〈行政〉

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	●検証指標【再掲 I-(2)】 熊本市食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の取去検査	不良食品を排除し、安全な食品の製造・流通の確保を図るため、食品検査を実施	食品の取去検査実施率 99.2%	食品の取去検査実施率 100%	—	食品の取去検査実施率 17.5%	食品の取去検査実施率 41.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象項目等を限定して実施。計画数:251検体、実施数:103検体、違反・不適数:3検体(成分規格基準違反1件、食品表示法違反1件、県指導基準不適1件)	100%	食品保健課 環境総合センター
2	熊本地方卸売市場食品衛生監視所におけるスクリーニング検査	市場の流通食品のスクリーニング検査を実施	残留農薬簡易検査実施率 75%	残留農薬簡易検査実施率 97%	—	残留農薬簡易検査実施率 33.3%	残留農薬簡易検査実施率 38.9%	野菜・果実の残留農薬簡易検査 計画数:36検体、実施数:国産14検体、違反なし	100%	食品保健課
3	食材検査	学校給食に使用する食材等の微生物及び理化学検査を実施	115検体 107項目	108検体 131項目	74検体 77項目	95検体 109項目	94検体 111項目	学校給食法第9条第1項に規定された「学校給食衛生基準」に基づき、使用される食品の点検を行った。	継続実施	健康教育課 環境総合センター
4	【再掲 I-(1)】 食品の安全安心対策検査	熊本市内を流通する野菜や果物の残留農薬検査の実施	残留農薬検査実施率 100%	残留農薬検査実施率 94.4%	—	残留農薬検査実施率 38.9%	残留農薬検査実施率 61.1%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象項目等を限定して実施 計画数:54検体、実施数:33検体、違反なし	100%	食品保健課 環境総合センター
5	分析精度管理	外部精度管理、検査機器の保守点検、検査用試薬の管理、検査技術研修を実施	6回/年	6回/年	1回/年	6回/年	6回/年	微生物班:4回(一般細菌数2回、腸内細菌科菌群、サルモネラ) 衛生科学班:2回(食品添加物検査)	6回/年	環境総合センター
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件		0件	食品保健課
	●検証指標	食品の取去検査における違反件数	0件	1件	—	1件	2件	成分規格基準違反1件について原因究明及び再発防止を指導した。食品表示法違反1件に対しては食品表示の改善を指導した。	0件	食品保健課

*H29年度の実績値

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

*H29年度の実績値

施策の方向性	(4)消費段階における食品の安全性の確保	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	④ 衛生講習会の受講者数	*9,405人	9,748人	149人	2,023人	1,616人	10,000人
	⑭ 食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民の割合	65.9%	-	-	-	-	80%
	⑮ 食品を購入する際に表示を確認している市民の割合	79.1%	-	-	-	-	90%
	⑰ 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑳ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合	63.7%	-	-	-	-	65%
	㉑ 「残留農薬」について不安を感じる市民の割合【再掲】	48.6%	-	-	-	-	40%
	㉒ 「食品添加物」について不安を感じる市民の割合【再掲】	54.7%	-	-	-	-	40%
	㉓ 「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合【再掲】	44.0%	-	-	-	-	40%
	㉔ 「輸入食品」について不安を感じる市民の割合【再掲】	55.8%	-	-	-	-	40%
取り組むべき施策	14) 家庭、職場、学校等における食品衛生知識の普及と実践						
	15) 世代ごとのリスクコミュニケーションの充実						
	16) 食の安全安心について高い知識を持つ消費者の育成						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	【再掲 I-(2)】 ホームページ「熊本市安全安心のひろば」での情報提供	食中毒予防や、食品検査結果等食の安全安心に関する情報を提供	情報掲載数 38回	情報掲載数 48回	情報掲載数 61回	情報掲載数 24回	情報掲載数 13回	食中毒注意報の発令について(緊急速報、1回)、お知らせ(9回)、その他(3回)食品の検査結果、食中毒発生情報等は熊本市HP等に掲載した。	50回	食品保健課
2	小学生を対象とした 手洗い教室	応募があった小学校のクラスを対象に手洗い実習を行い、正しい手洗いの習得と衛生意識の向上を図る	開催回数 14回	開催回数 16回	-	-	-	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	15回/年	食品保健課
3	食の安全安心体験事業	《田崎市場体験》 熊本市内の食品衛生監視員養成施設の大学生を対象に、田崎市場における食品の取り扱いと食品の検査を体験することで、食の安全確保の理解を深めてもらう	参加人数 62人	参加人数 59人	-	-	-	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	60人	食品保健課
		《パティシエ気分ですぐ食品衛生教室》 小学生とその保護者を対象に、菓子の製造体験を通して食品衛生知識を習得してもらう	参加人数 42人	参加人数 43人	-	-	-	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	40人	
4	●検証指標 【再掲 I-(2)】 出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 *9,405人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの衛生教育を中止した。	10,000人	食品保健課
5	消費者団体連絡会支援	消費者団体が実施・参加する食の安全安心活動への支援	会議出席	会議出席	会議出席 (書面開催)	実施なし	実施なし	令和4年度くまもと食の安全安心県民会議は開催中止。	継続実施	生活安全課 消費者センター
6	生活衛生推進員制度	生活衛生推進員による生活衛生全般にわたる学習及び実践	推進員数 78人/年	推進員数 74人/年	推進員数 0人/年	推進員数 0人/年	推進員数 0人/年	新型コロナウイルスの影響により出前講座が開催できず新規推進員の募集が出来なかったため、推進員に送付していた「生活衛生推進員だより」を「暮らしのお役立ち情報」として市ホームページに掲載し、生活衛生に関する知識の普及啓発を行った。	50人/年	生活衛生課
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件		0件	食品保健課

*H29年度の実績値

《関係団体・機関》

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	●食の安全・安心への理解促進 部員の畑5か所に年間14種類(じゃがいも、大根等)の野菜を栽培し、子ども食堂に支援を行った。 R4年度実績 回数=8回 延べ数=57団体	熊本市農業協同組合

II 食品等事業者の自主衛生管理の推進

*H29年度の実績値

施策の方向性	(1)HACCPの普及と実践	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	⑤ 熊本市HACCP適正普及推進事業の取組み施設数	—	—	7施設	15施設	15施設	30施設
	⑥ HACCPについて知っている市民の割合	8.8%	—	—	—	—	20%
	⑯ 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒の発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑳ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	—	—	—	—	65%
取り組むべき 施策	17) 効果的なHACCP導入の支援						
	18) 熊本市食品自主衛生管理評価事業の展開						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	熊本市食品衛生監視指導計画に基づくHACCP導入支援	計画に基づき、HACCP研修会の開催や、危害分析・検証等に関する技術的支援を実施	実施	実施	実施	実施	実施	許可申請時にHACCPのチラシや手引書、実施記録用紙を配布して説明。調査・臨検時にHACCPに沿った衛生管理の状況確認を行い、指導助言を行った。	実施	食品保健課
2	熊本市食品自主衛生管理評価事業(熊本市版HACCP)を活用した導入支援	食品事業者が実施する自主衛生管理を客観的に評価し、総合的にレベルアップするよう支援する	認証施設数 *28施設	認証施設数 42施設	認証施設数 43施設	—	—	本事業はR2.5.31をもって廃止	40施設	食品保健課
3	●検証指標 熊本市HACCP適正普及推進事業を活用した導入支援事業	熊本市内の食品等事業者に「HACCPに沿った衛生管理」について確認・助言	—	—	参加延べ施設数 7施設	参加延べ施設数 15施設	参加延べ施設数 15施設	HACCPに沿った衛生管理について確認・助言等の支援を行い、熊本市における適正なHACCP普及を推進し、食の安全性の向上を図った。(本事業はR2.6.1から開始)	30施設	食品保健課
4	【再掲 I-(1)】 ノリ加工施設の衛生管理高度化事業	ノリ加工施設にHACCPに沿った衛生管理を導入	JFS認証取得施設数(経営体数) —	JFS認証取得等施設数(経営体数) 0	実績なし	実績なし	実績なし	海苔一次加工施設におけるHACCPに沿った衛生管理マニュアル及び記録帳票を作成	HACCPの考えを取り入れた衛生管理に取り組んでいる施設数 50 (R7目標値)	水産振興センター
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件		0件	食品保健課

*H29年度の実績値

II 食品等事業者の自主衛生管理の推進

*H29年度の実績値

施策の方向性	(2) 食品の大量取扱業者との情報の共有	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	㉠ 熊本市食品安全情報ネットワークでの情報発信数	*28回	30回	15回	20回	22回	24回
	㉡ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき施策	19) 行政、市場、大型量販店の情報の共有化						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	●検証指標 食品安全情報ネットワーク	市場や大型量販店等の食品等事業者とのネットワークを活用した情報提供と衛生意識の高揚を図る	情報提供回数 *28回	情報提供回数 30回	情報提供回数 15回	情報提供回数 20回	情報提供回数 22回	定期情報:20回 緊急情報:2回(食中毒注意報発令等)	24回/年以上	食品保健課

*H29年度の実績値

II 食品等事業者の自主衛生管理の推進

*H29年度の実績値

施策の方向性	(3)熊本の食に関する文化や製品の振興に向けた安全性の確保	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑧ 地下水の水質監視割合	*100%	100%	100%	100%	100%	100%
	⑨ 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒の発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑩ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき施策	20) 熊本の水の衛生確保						
	21) 農水産物、特産品、土産品などの衛生確保						
	22) 健康づくりに協力する飲食店等への支援						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導を実施	計画に基づき、特産品の検査や宿泊施設などの監視指導を実施	実施	実施	—	実施	実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る業務増加のため、特産品の収去検査は中止した。 全国都市緑化くまもとフェアやアジア・太平洋水サミット、結核予防全国大会の開催に合わせて、宿泊関連施設等の監視指導を実施した。	実施	食品保健課
2	健康くまもと21(健康づくりできます店)	地産地消、栄養成分表示など健康づくりに積極的に取り組む飲食店等の認知と市民への周知を図る。	登録店舗数 217	登録店舗数 218	登録店舗数 219	登録店舗数 219	登録店舗数 219	地産地消、栄養成分表示など健康づくりに積極的に取り組む飲食店等の認知と市民への周知を図る。	250	健康づくり推進課 食品保健課
3	●検証指標 水質監視	地下水質の監視	水質監視割合 *100%	水質監視割合 100%	水質監視割合 100%	水質監視割合 100%	水質監視割合 100%	水質汚濁防止法の規定に基づき、本市における地下水質の監視を行った。	100%	水保全課
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件		0件	食品保健課

*H29年度の実績値

III 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

施策の方向性		(1)健康危機管理体制の充実及び強化	H30	R1	R2	R3	R4	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	㊸	健康危機管理研修会の開催数	1回	1回	2回	1回	1回	1回
	㊹	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき 施策	23) 初動対応の充実による被害拡大の防止							
	24) 新たな健康危機に対応できる体制の構築							
	25) 報道発表など公表による被害拡大の防止							
	26) 食品衛生監視員等の資質の向上							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	●検証指標 健康危機管理研修会の開催	健康被害や新たな健康危機の発生に備え、健康危機管理研修会を開催	開催数 1回	開催数 1回	開催数 2回	開催数 1回	開催数 1回	健康危機管理研修会として、11/21 鳥インフルエンザのWEB研修を実施。	1回	医療政策課
2	食品衛生監視員等の資質向上に係る研修	食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上のための研修を実施	開催数 35回	開催数 37回	開催数 25回	開催数 22回	開催数 27回	オンライン研修等 14件 課内研修等 13件	12回/年以上	食品保健課
3	食中毒、苦情発生時の迅速な原因究明	健康被害拡大防止のため、迅速な原因究明を実施	177検体 2,461項目	382 検体 4,034 項目	92検体 1,116項目	216検体 2,649項目	123検体 2067項目	食中毒検査	随時	環境総合センター 食品保健課
4	食中毒などの健康被害発生時の迅速な報道発表	迅速な報道発表による健康被害拡大防止を図る	9件	5件	3件	7件	10件	医療政策課 0件 食品保健課 10件 生活衛生課 0件 感染症対策課 0件	随時	医療政策課 食品保健課 感染症対策課 生活衛生課

III 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

*H29年度の実績値

施策の方向性	(2) 食品の安全確保のための連携	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑩ 食品衛生指導員巡回施設数	*1,424施設	1,508施設	652施設	240施設	586施設	1,500施設
	⑫ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき施策	27) 初動対応の充実による被害拡大の防止						
	28) 食品衛生監視員等の資質の向上						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	国・県・他市町村との連携強化	食品の安全性確保の役割を担う国・県・他市町村との連携を強化	随時	随時	随時	随時	随時	国・県主催の会議等に随時参加	随時	食品保健課
2	食の安全安心・食育推進庁内ワーキンググループ会議の開催	市役所内での、情報の共有化を図る	随時	0回	0回	0回	0回		随時	関係各課
3	健康危機管理連絡会の開催	医療機関・消防署など関係機関との連携強化を図るため、健康危機管理連絡会議を開催	開催数1回	開催数1回	0回	0回	1回	R4.7月熊本市健康危機管理連絡会議は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、書面会議で実施。	1回	医療政策課
4	熊本市食品衛生協会との連携・協働	協会が開催する食品衛生責任者の養成講習会などへ講師を派遣し、食品衛生の向上を図る	講習会開催数8回	講習会開催数6回	-	講習会開催数2回	講習会開催数8回	養成講習会6回(計612名) 実務講習会2回(計25名)	随時	食品保健課
5	迅速で正確な検査技術の研究	健康被害拡大防止のため、迅速で正確な検査技術の研究を行う	実施	実施	実施	実施	実施	<i>Campylobacter jejuni/coli</i> のリアルタイムPCR検査法の確立	未知物質の検出法の確立及び既存検出方法の迅速化	環境総合センター

《関係団体・機関》

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	<ul style="list-style-type: none"> ●食品衛生指導員事業、食品衛生普及事業 R4年度実績 ①食品衛生指導員による施設の巡回指導(586施設) ●検証指標 ②食品衛生月間における食中毒予防のラジオスポット広報(8月1日～8月31日) ③機関誌の発行(年2回発行、各3,000部) 	熊本市食品衛生協会

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

*H29年度の実績値

施策の方向性	(1) 市民意見の施策への反映	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	① 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催数	*3回	2回	2回	2回	3回	2回
	② 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき施策	29) 市の施策に市民等の意見を反映する体制の充実 30) 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	食品衛生監視指導計画に関する市民からの意見聴取	食の安全安心ホームページ等を活用した意見聴取と市民意見の反映を図る	実施	実施	実施	実施	実施	熊本市安全安心のひろばホームページに計画(案)への意見募集記事を掲示	実施	食品保健課
2	生産者・流通機関との情報交換	栽培方法、農薬等の情報交換を実施	実施	実施	実施無し	実施	実施	次年度以降の給食用農産物について、地元生産者やJA等との情報交換を実施	実施	健康教育課
3	給食物資選定委員会・給食青果物査定会の開催	保護者、学校、調理場、栄養教諭等が一同に会し、給食物資の選定を実施	実施	実施	実施	実施	実施	物資購入委員会 年14回実施 青果物査定会 年17回実施	継続実施	健康教育課
4	農産物フェアの開催	展示即売と消費者との触れ合いに努める	実施	実施	実施	実施	実施	消費者に熊本の農産物の魅力に触れていただくため、対面での農産物販売フェアを開催した。	継続実施	農水ブランド戦略室(各農業振興課)
5	【再掲 1-(2)】出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの衛生教育を中止した。	10,000人	食品保健課
6	消費者代表としての各種委員への就任	消費者の立場からの意見を行政の施策等に反映する	委員就任、会議への出席	委員就任、会議への出席	委員就任、会議への出席	委員就任、会議への出席	委員就任、会議への出席	食品モニター会議について、令和4年(2022年)8月出席	継続実施	生活安全課 消費者センター
7	●検証指標 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催	食の安全安心・食育推進計画の進捗状況を報告するとともに、市民意見を計画に反映する	開催数 *3回	開催数 2回	開催数 2回	開催数 2回	開催数 3回	食の安全安心・食育部会 第1回R4.8.29、第2回R5.2.20 健康くまもと21推進会議 第1回R5.1.6	2回	健康づくり推進課 食品保健課 関係各課

*H29年度の実績値

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

*H29年度の実績値

施策の方向性	(2)食や健康被害に関する情報提供の充実	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	㊸ 食に関するホームページへの情報掲載数	*48回	48回	61回	24回	13回	50回
	㊹ 食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合	60.5%	-	-	-	-	75%
	㊺ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき施策	31) 正確で迅速な食品情報の収集と発信						

〈行政〉

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	市政だより、マスメディアを活用した情報の提供	食品に関わる正しく役立つ情報の提供	提供回数 23回	提供回数 19回	提供回数 18回	提供回数 21回	提供回数 20回	市政だより 6件 ラジオ 5件 テレビ 3件 その他(新聞、会報等) 6件	随時	食品保健課
2	●検証指標【再掲 I-(2)】ホームページ「熊本市安全安心のひろば」での情報提供	食中毒予防や、食品検査結果等食の安全安心に関する情報を提供	提供回数 *48回	情報掲載数 48回	情報掲載数 61回	情報掲載数 24回	情報掲載数 13回	食中毒注意報の発令について(緊急速報、1回)、お知らせ(9回)、その他(3回) 食品の検査結果、食中毒発生情報等は熊本市HP等に掲載した。	50回	食品保健課
3	感染症に関する情報提供	市のホームページに最新の動向を掲載する	1回/週	1回/週	1回/週	1回/週	1回/週	市のホームページに、「熊本市での感染症発生情報」として、現在流行している感染症やインフルエンザ、感染性胃腸炎等の感染症疾病に関して、患者発生状況や予防法等の情報提供を週報で掲載している。	継続実施	感染症対策課
4	【再掲 I-(2)】出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの衛生教育を中止した。	10,000人	食品保健課
5	ノロウイルス食中毒注意報の発令	感染性胃腸炎の発生傾向をもとにノロウイルス食中毒注意報を発令し、注意喚起を行う	発令無し	発令	発令無し	発令	発令無し		必要時	食品保健課
6	【再掲 II-(2)】食品安全情報ネットワーク	市場や大型量販店等の食品等事業者とのネットワークを活用した情報提供と衛生意識の高揚を図る	情報提供回数 24回	情報提供回数 30回	情報提供回数 15回	情報提供回数 20回	情報提供回数 22回	定期情報:20回 緊急情報:2回(食中毒注意報発令等)	24回/年以上	食品保健課

*H29年度の実績値

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

*H29年度の実績値

施策の方向性		(3)食に関する相談窓口の充実	H30	R1	R2	R3	R4	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑬	食品苦情相談への対応数	*363件	354件	342件	291件	333件	—
	⑭	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	—	—	—	—	65%
取り組むべき施策	32) 総合的な相談窓口の充実							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	消費者生活相談	食に関する正しい情報提供を通して、自立した消費者を育成する	352件	414件	445件	304件	344	消費生活の相談の一部として食に関する相談を受け付けた。	継続実施	生活安全課 消費者センター
2	●検証指標 食の安全安心に関する相談	食の安全安心に関する相談を受け、正しい情報を提供するとともに、食品等に関する苦情の原因等の調査を実施する	苦情受付件数 *363件	苦情受付件数 354件	苦情受付件数 342件	苦情受付件数 291件	苦情受付件数 333件	食品業者や市民等からの相談に随時対応 体調異常135件、 異物混入44件、腐敗・変敗8件、 カビの発生5件、異味・異臭7件、 表示37件、施設31件、 食品(その他)66件	随時	食品保健課

*H29年度の実績値

V 食育を通じた食の安全安心の確保(共通)

施策の方向性	(1)災害に備える食を含めた、食の安全性や栄養等に関する理解の促進	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑰ 食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	53.0%	—	—	—	—	60%
	⑱ 災害に備えて飲料水や食料を7日以上備蓄している市民の割合	7.7%	6.8%	8.6%	7.7%	9.5%	増加
取り組むべき施策	33) 食の安全性に関する体験を通じた食育活動の推進						
	34) 食育を通じた食の安全に関する情報の共有化						
	35) 基礎的な調査・研究等の実施						
	36) 災害時に備える食育の推進						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	【再掲 I-(2)】 栄養管理、調理師研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	開催数 2回	開催数 2回	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	2回	食品保健課
2	【再掲 I-(2)】 出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの衛生教育を中止した。	10,000人	食品保健課
3	【再掲 I-(4)】 食の安全安心体験事業	《田崎市場体験》 熊本市内の食品衛生監視員養成施設の大学生を対象に、田崎市場における食品の取り扱いと食品の検査を体験することで、食の安全確保の理解を深めよう	参加人数 62人	参加人数 59人	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	60人	食品保健課
		《パティシエ気分ですぐ食品衛生教室》 小学生とその保護者を対象に、菓子の製造体験を通して食品衛生知識を習得しよう	参加人数 42人	参加人数 43人	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	40人	
4	国民健康・栄養調査事業	国民健康・栄養調査(年1回)、県民健康・栄養調査(5年に1回)により身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにする	2地区実施 (23世帯)	2地区実施 (22世帯)	実施なし	実施なし	2地区実施	被調査世帯数26 被調査人員 栄養摂取44 身体状況29 血液等検査20 歩数計調査35	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
5	防災食育講座	日頃から有事に備えて、衛生面や栄養バランスに配慮した食生活が、地域で協力し合い実践できるよう、食を通じた防災活動の普及啓発を行う	実施	実施	実施	実施	実施	・乳幼児健診、妊産婦健康相談、食生活改善推進員を対象とした相談、研修の場で啓発資料やバッククッキングを含めた啓発の実施。 ・独自作成資料、中央区「食と備え」北区「非常時もバランスよく食べよう」を使用している啓発の実施。 ・バッククッキング地域講習会・体験会の実施(食生活改善推進員協議会委託事業)(全8回145人参加)	継続実施	各区保健こども課
6	身体状況・主食量調査	公立保育所における給食の食事計画評価を行うための基礎資料として、身体状況調査(1歳以上の園児)及び3歳以上児が持参している主食量の重量調査を行う。	—	実施	実施	実施	実施	・調査結果に基づき、個人の成長並びに施設における身体状況の長期的評価及び食事計画の設定・評価を実施 ・必要に応じた個別介入の検討及び適正な主食量についての保護者啓発(食育だより、展示食等)の実施	継続実施	保育幼稚園課
7	食物アレルギー等特別食対応児に関する調査	公立保育所における食物アレルギー児の状況、その他特別食対応等の実施状況に関する実態把握を行う。	—	—	実施	実施	実施	・基準日(R4.6.1)在園児を対象に、医師による食物アレルギーの診断を受け、除去・代替等特別食対応を行っている園児及び宗教上の理由や薬物拮抗性等による特別食対応をしている園児の実態把握調査を実施 ・食物アレルギー等特別な配慮を必要とする食事対応の実施率100%(19/19園)	継続実施	保育幼稚園課

《関係団体・機関》

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	●学生の食生活調査 全学生を対象とした食生活調査を実施。4月約500人。	熊本県立大学
2	●バッククッキング地域講習会 災害時における家庭や施設での「食の自助力」向上と、防災知識を次世代へつなぐことを目的に、食料備蓄やバッククッキング等について講話等を実施(8回、145人参加)	食生活改善推進員協議会

第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画

「食育の推進」の進捗状況について

「食育の推進」については、第3次推進計画に掲げている以下①～④の4つの視点

- ① 全ての市民の食育への理解の増進
 - ② 健全な食生活が実践できる環境整備
 - ③ 市民運動としての食育の推進
 - ④ 「くまもとらしさ」を活かした食育の推進
- に基づいてさまざまな事業を展開した。

令和4年度（2022年度）の取り組み

① 全ての市民の食育への理解の増進（P19～23）

コロナ禍においても家庭における食育の推進のため、乳幼児健康診査や各種相談の場で、感染防止対策を講じたうえで、食生活の相談や不安解消に努めた。乳児のための食育講座（離乳食講座）は、オンラインを含めたハイブリッド方式で、参加者の要望にあわせた実施方法で開催した。

乳幼児や高齢者対象のサークルや講座の開催回数は、コロナ禍前の開催状況には及ばないが、徐々に増加がみられ、関係団体が実施する乳幼児や学童向けの活動についても増加がみられた。

② 健全な食生活が実践できる環境整備（P24～28）

健康寿命の延伸に向けた食に関する情報の発信では、食生活改善推進員が実施する「すこやか食生活改善講習会」はコロナ禍においては校区数を減らして実施したが、令和4年度は全92校区で開催し、高血圧予防についての情報発信と調理実習を行った。さらに、新たな減塩の取組として、食品企業等と連携し、市役所地下食堂での減塩定食の販売や減塩についての啓発を実施した。

また市民の野菜摂取量の増加を目指した食環境整備の取組では、令和3年度より36業者多い210の食品関連事業者と協働で店舗での啓発ポスター掲示と野菜レシピ集の配置、併せて健康ポイント事業の中でクイズミッションやポスターミッションで、ポイントをインセンティブとした市民啓発を図った。

③ 市民運動としての食育の推進（P29～33）

食育月間や食育の日を広く啓発するため、「くまもとの食」ホームページや市政だより、ラジオ、SNS等を活用し、食育に関する全市的な広報、啓発に力を入れた。食育の機運を醸成するため関係機関と協働開催の各種イベントも、徐々に再開され食育を含めた健康についての啓発の機会が増加した。

また、こどもの食育推進ネットワークの活動は、コロナ禍で保育所等と団体等が連携活動した割合は令和2、3年度と同様20%台であったが、オンラインでの研修会の開催や区役所毎の地域研修会等を開催し、ネットワークメンバーの資質の向上と関係団体との連携を図った。

④ 「くまもとらしさ」を活かした食育の推進（P34～37）

関係団体が行う栽培や収穫活動の巡回指導や、大学生を対象とした漁業士会等と連携した食育イベント等、生産者との交流活動が実施された。地産地消の推進や食文化の伝承は、保育所給食、学校給食において継続して実施された。

次世代に熊本の郷土料理を伝承するため、食のホームページの投稿フォーム等を活用し、広く市民から家庭や地域に伝わる郷土料理を募集し、啓発のためのレシピ集を作成した。

令和5年度（2023年度）の重点的に行う取り組み

- ・ アフターコロナにおいて、乳幼児期からの体験型の食育活動について、熊本市こどもの食育推進ネットワークにおいて、地域団体と連携した食育の取組の充実を図る。
- ・ 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりのために、食品関連事業者と協働で減塩や野菜摂取量の増加に向けての情報発信や取組の強化を図る。
- ・ 郷土料理レシピ集「熊本のごはん」の普及を図る。郷土料理に代表される和食文化の継承は、地域活性化及び環境への負荷低減に寄与し、持続可能な食の実現に貢献することが期待されるため、各区保健子ども課と協働で家庭そして地域へ郷土料理の継承を行う。

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

施策の方向性		(1)家庭における食育の推進	H30	R1	R2	R3	R4	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	①	食育に関心がある市民の割合	77.1%	-	-	-	-	90%
	②	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加 ※1週間のうち朝食又は夕食を家族と一緒に食べる回数	9回	-	-	-	-	現状維持
取り組むべき施策		1) 「食卓」の重要性についての啓発 2) 食を楽しむことについての啓発 3) 男女共同参画による食育の推進						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	結婚・子育て応援サイト	サイト内で妊娠期、乳幼児期の健康や食事に関する情報の提供	実施	アクセス数 3,349,213件	アクセス数 10,625,221件	アクセス数 13,407,737件	アクセス数 15,346,793件	サイト内で、食事に関するQ&Aを14項目掲載した。	継続実施	こども政策課
2	乳幼児パパママ教室	保育所、幼稚園、子育てグループ等へ講師を派遣し、家庭教育についての学習機会の提供	実施	派遣回数 3回	実施なし	派遣回数 1回	派遣回数 7回	講師による講話を実施した。 ・離乳食について ・バランスのとれた食生活 ・簡単レシピ紹介 ・質疑応答	継続実施	こども支援課
3	乳児のための食育講座	育児サークルや子育て支援センター等で、離乳食の進め方等について講話を実施	実施	79回 624人	20回 92人	35回 184人	66回 503人	離乳食実践講座は、各区で年6回開催した。対面の他、オンラインやハイブリッド形式でも開催した。	継続実施	各区保健こども課
4	幼児のための食育講座	育児サークルや子育て支援センター等で、幼児期の食生活やおやつとの与え方について講話を実施	実施	19回 179人	6回 23人	12回 41人	13回 54人	育児サークルで幼児期の食生活やおやつとの与え方等について講話を実施した。	継続実施	各区保健こども課
5	育児相談	乳幼児の健康、食生活、歯科について相談を実施	参加者数 3,161人	参加者数 4,138人	参加人数 580人	参加人数 539人	相談件数 851人	育児相談日の開設はせず、電話や来所相談で対応した。	継続実施	各区保健こども課
6	妊産婦健康相談	親子(母子)健康手帳交付時、妊娠期、授乳期の食生活について相談を実施	参加者数 3,293人	参加者数 3,055人	参加人数 2,566人	参加人数 2,337人	参加人数 2,274人	親子(母子)健康手帳交付時、妊娠期、授乳期の食生活について相談を実施した。	継続実施	各区保健こども課
7	妊婦健康診査	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施	受診率 98.6%	受診率 98.68%	受診率 99.0%	受診率 98.8%	受診率 99.1%	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施した。	100%	こども支援課
8	妊婦一般健康診査事後指導	健診後の事後指導として、医師の指示により栄養指導を実施	フォロー率 100%	フォロー率 100%	該当者なし	該当者なし	該当者なし	健診後の事後指導として、医師の指示により栄養指導を実施した。	100%	こども支援課 各区保健こども課
9	3か月児健康診査	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施	受診率 98.0%	受診率 99.15%	受診率 98.9%	受診率 97.7%	受診率 98.7%	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施した。	100%	こども支援課
10	7か月児健康診査	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施	受診率 96.0%	受診率 96.74%	受診率 97.7%	受診率 97.2%	受診率 97.0%	委託医療機関において健康診査を行い、必要に応じて栄養指導を実施した。	100%	こども支援課

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
11	3・7か月健康診査事後指導	健診後の事後指導として、医師の指示により栄養指導を実施	フォロー率 100%	フォロー率 95.38%	フォロー率 81.3%	フォロー率 100%	フォロー率 100%	健診後の事後指導として、医師の指示により栄養面のフォローを電話または訪問で実施した。	100%	各区保健こども課
12	1歳6か月児健康診査	健康診査時に幼児期の食生活について指導を実施	受診率 98.0%	受診率 97.74%	受診率 96.1%	受診率 97.3%	受診率 99.3%	健康診査時に幼児期の食生活について指導を実施した。	100%	こども支援課
13	3歳児健康診査	健康診査時に幼児期の食生活について指導を実施	受診率 97.1%	受診率 96.87%	受診率 96.8%	受診率 96.3%	受診率 98.8%	健康診査時に幼児期の食生活について指導を実施した。	100%	こども支援課
14	乳幼児経過観察健診	こどもの発育・発達状況に応じた指導を実施	受診率 72.2%	受診率 75.3%	受診率 85.7%	受診率 78.9%	受診率 86.7%	こどもの発育・発達状況に応じた指導を実施した。	100%	こども支援課
15	保育所給食見学	楽しく食べることの重要性や方法を、親子での保育体験を通して、給食見学から学ぶ	実施	年間5回程度	実施なし	実施なし	実施なし		継続実施	こども支援課 子育て支援センター
16	小児生活習慣病予防検診	肥満度20%以上の小学4年生に対し、検診と保護者への指導を実施 (評価指数:肥満度20%以上の児童の割合)	小学生 7.7% 中学生 8.0%	小学生 8.2% 中学生 8.6%	小学生 10.4% 中学生 10.9%	小学生 9.0% 中学生 9.6%	小学生 10.0% 中学生 10.6%	肥満度20%以上の小学4年生に対し、検診と保護者への指導を実施した。	減少	健康教育課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●特定保健指導等において食事指導を実施:特定保健指導実績評価件数。被保険者9,522人(実施率36.8%)、被扶養者206人(実施率27.4%) ※令和5年3月1日時点 令和5年度継続実施予定	全国健康保険協会熊本支部
2	●地域での健康支援:①特定保健指導(積極的支援及び動機づけ支援)約100件 ②健康相談・栄養指導、約15件(電話) ・特定健康診査・後期高齢者健診の受診者を対象に、食習慣改善等の支援を実施。令和5年度継続予定。	(公財)熊本県総合保健センター
3	●職域での健康支援:①特定保健指導(積極的支援及び動機づけ支援)約1,500件 ②健診事後指導 約60件 ・熊本市の事業所を対象に、体調改善・健康維持を目指し、食事のリズムや食事内容について等の指導を実施した。令和5年度継続予定。	(公財)熊本県総合保健センター
4	●日本PTAの事業 楽しい子育てキャンペーン「三行詩コンクール」への応募:市内小中学校から200点程応募 ・各単位PTAに三行誌を応募してもらい、家族のきずなや食の有難さを再確認した。	熊本市PTA協議会

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

*H29年実績値

施策の方向性	(2)生涯にわたる食育の推進	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	
検証指標項目	③ 1週間あたりの朝食について ※幼児は「毎日食べる割合」、 他は「ほとんど食べない」と答えた割合	幼児	97.3%	-	-	-	-	100%
		小学5年生	*1.7%	0.70%	なし	1.50%	1.9%	0%
		中学2年生	*4.2%	1.30%	なし	2.60%	2.5%	0%
		若い世代【20,30歳代】	18.5%	-	-	-	-	10%以下
		65歳以上	3.4%	-	-	-	-	0%
	④ 体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数) 【保育所等】	公立	*100%	100%	100%	100%	100%	100%
		私立	*87.2%	90.2%	88.6%	86.6%	89.5%	
	⑤ 体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数) 【幼稚園等】	公立	*100%	100%	100%	100%	100%	100%
		私立	*100%	100%	100%	100%	100%	
	⑥ 授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合		*94.0%	97.0%	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	100%
⑦ 企業、大学等での食育に関する講座の開催(件数)		*20件	47件	4件	7件	3件	30件	
取り組むべき施策	4) 子どもの頃からの体験を通じた食育							
	5) 保育所・幼稚園・学校等における食育の推進							
	6) 若い世代や働きざかりに対する食育の推進							
	7) 高齢者に対する食育の推進							
	8) 給食を活用した食育の推進							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	保育所での体験型食育	園庭や畑等での栽培活動、給食準備の手伝い、クッキング体験等を実施	実施率 93.0%	実施率 公立100% 私立90.2%	実施率 公立100% 私立88.6%	実施率 公立100% 私立86.6%	実施率 公立100% 私立89.5%	・園での栽培・収穫体験や収穫物を使用した給食を提供した。 (公立) ・11月24日「和食の日」に、だしの飲み比べや鰹節削り体験等を実施した。	100%	保育幼稚園課
2	保育所給食における展示食の実施	日々の給食内容を保護者に知らせ、保護者の給食への関心を高め、食について親子での会話を促す	実施率 76.5%	実施率 公立100% 私立75.6%	実施率 公立100% 私立76.1%	実施率 公立100% 私立79.4%	実施率 公立100% 私立76.2%	・実物の展示食等を用いて、必要量や形態等を啓発した。 ・おやつ展示による、内容や補食量を啓発した。	85%	保育幼稚園課
3	「食育だより」の発行	献立表と一緒に、毎月「食育だより」を家庭に向け発信し、食育を推進	実施率 93.4%	実施率 公立100% 私立92.7%	実施率 公立100% 私立93.9%	実施率 公立100% 私立96.4%	実施率 公立100% 私立96.0%	(公立) 「熊本市保育所食育推進年間計画」に基づき、月ごとの食育目標に沿った内容で情報を発信した。	100%	保育幼稚園課
4	保護者の保育参観	保育所給食の試食と、保育所給食についての説明等を実施	実施率 79.3%	実施率 公立100% 私立74.8%	実施率 公立中止 私立32.0%	実施率 公立中止 私立27.5%	実施率 公立中止 私立39.9%	(公立) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	85%	保育幼稚園課
5	●検証指標 大学生等のための食育実践講座	食生活の乱れが著しい世代に対して、大学等と連携し、食生活に関する啓発を実施	実施	43回 2,432人	2回 116人	4回 135人	3回 58人	大学とオンラインでつなぎ食料品備蓄に関する講話を実施した(東区)、千原台高校で調理実習を実施した(西区)、郷土料理調理実習を実施した(健づ)。	継続実施	各区保健子ども課 健康づくり推進課
6	●検証指標 働きざかり世代のための食育実践講座	メタボリックシンドロームが増加する世代に対して、職域等と連携し、食生活に関する啓発を実施	実施	4回 113人	2回 159人	3回 117人	実施なし	働きざかり世代への食育については、令和4年度は実施なし。	継続実施	各区保健子ども課 健康づくり推進課
7	高齢者のための食育実践講座	フレイル対策等のための、望ましい食生活の進め方について講話を実施	実施	32回 586人	4回 68人	5回 75人	12回 203人	高齢者サロンや老人会、自治会等で低栄養予防やフレイル予防、健全な食生活について講話を実施した。	継続実施	各区保健子ども課
8	介護予防教室	低栄養予防、食生活改善のための健康教育等を実施 (※R2からは、「啓発パンフレットの作成と配付」を除く)	実施回数 1,249回	実施回数 1,662回	実施回数 356回	実施回数 298回	実施回数 310回	高齢者サロンやくまもと元気くらぶを対象にフレイル予防のための健康教育等を実施した。	継続実施	高齢福祉課

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
9	「食育の日」の実践と食に関する指導資料集の作成	市産品を使用した献立を実施し、指導のための資料集の作成と、全校への配付	実施	実施	実施	実施	実施	毎月市産品を活用した「ひごまるデー」を実施した。指導のための園場視察の様子や、クイズ等の資料を作成し全校に配布した。	継続実施	健康教育課
10	「給食だより」「食育だより」の発行	たよりを発行し、児童、保護者への食に関する啓発を実施	発行校の割合 100%	発行校の割合 100%	発行校の割合 100%	発行校の割合 100%	発行校の割合 100%	毎月、給食だより等を発行した。	継続実施	健康教育課
11	生活習慣改善啓発パンフレットの作成・配布	パンフレットを保護者へ配布し、基本的な生活習慣についての啓発を実施	実施	配布数 7,144枚	配布数 7,119枚	配布数 6,848枚	配布数 6,692枚	小学校1年生の保護者へパンフレットを配布した。	継続実施	健康教育課
12	健康手帳(小中学生用)の作成・配布・活用	肥満傾向の子に対し、健康手帳を活用し家庭と連携した指導を行い、小児生活習慣病の減少を目指す	実施	健康手帳 使用者数 2,056人	健康手帳 使用者数 2,081人	健康手帳 使用者数 1,626人	健康手帳 使用者数 1,263人	肥満傾向の子に対し、健康手帳を活用し家庭と連携した指導を実施した。	継続実施	健康教育課
13	わくわく楽しい学校給食作品展	給食に関する児童生徒の作品を展示	実施	応募数 1,237点	実施なし	応募数 976点	応募数 1,040点	学校給食への関心を高め、本市の食育に関する一層の推進を図るため、例年、「熊本市わくわく楽しい給食作品展」を開催した。	継続実施	健康教育課
	●検証指標	【公立保育所等】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	100%	100% (19/19)	100% (19/19)	100% (19/19)	100% (19/19)	・園での栽培、収穫体験や収穫物を使用した給食を提供した。 ・11月24日「和食の日」に、だしの飲み比べや鯉節削り体験等を実施した。	100%	保育幼稚園課
	●検証指標	【私立保育所等】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	87.20%	90.2% (222/246)	88.6% (218/246)	86.6% (214/247)	89.5% (222/248)	園での栽培、収穫体験や収穫物を使用した給食を提供した。	100%	保育幼稚園課
	●検証指標	【公立幼稚園等】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	100%	100% (6/6)	100% (6/6)	100% (6/6)	100% (6/6)	野菜、果実の栽培、収穫を行った。家庭に持ち帰って味わってもらった。また昼食中の指導を通して作っている方への感謝の気持ちなどを育んだ。また園だよ、HP等でも食育についての発信を行った。	100%	指導課
	●検証指標	【私立幼稚園等】体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数)	100%	100% (22/22)	100% (22/22)	100% (21/21)	100% (21/21)	・さつまいもや野菜の植え付けや栽培、収穫を行い、それを食べる食育を実施した。 ・芋ほり等の体験型食育を実施した。	100%	健康づくり推進課
	●検証指標	授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合	94.0%	97.0%	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校について調査実施なし。	100%	健康教育課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●あぐりキッズスクール:令和4年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により取組なし。 ・令和5年度は、親子参加型により開催。JA熊本市管内小学生(3~6年生)対象に年5回開催予定。	熊本市農業協同組合
2	●電話および面接による食事のとり方等の栄養相談(事業所):電話2人、面接1人。令和5年度継続予定	熊本県栄養士会
3	●短期集中予防サービス(栄養改善プログラム)による訪問栄養指導:対象者16人、回数25回。令和5年度継続実施予定	熊本県栄養士会
4	●熊本市こども文化会館と共催で講話と実技指導を実施:①講話「むし歯を作らない健康なお口にしよう!」(糖分の摂取回数は控えめに等)②仕上げ磨き実技指導。5月11日(水)実施。乳幼児5名、1歳半1名、保護者6名参加。令和5年度は5月18日開催。	熊本県歯科衛生士会
5	●小学校歯磨き巡回指導:11月に4校で実施。児童延べ200名参加。 ・熊本市歯科医師会、教育委員会と連携。熊本市立小学校児童対象に講話と歯磨き実技指導を実施。 ・令和5年度は前期は中止。後期は市歯科医師会、教育委員会と内容を確認を行い実施予定。	熊本県歯科衛生士会
6	●高齢者健口講座:2回延べ30名参加 ・いつまでも楽しく安全な食生活を目指すために、高齢者対象の「お口の健康講座」を開催。 ・令和5年度は、依頼に対して歯科衛生士を派遣予定。	熊本県歯科衛生士会
7	●「歯磨き名人になろう!」表面児童向け、裏面保護者向けのチラシを作成 ・安全な食生活の為にむし歯予防で、歯磨き巡回指導等、むし歯予防啓発活動の為に、小学生向けにチラシを作成。 ・令和5年度、歯磨き巡回指導等、むし歯予防啓発活動にチラシを活用予定。	熊本県歯科衛生士会
8	●事業所向け健康づくりセミナーを実施:52社 令和5年度も継続実施。	全国健康保険協会熊本支部
9	●学校給食に関する、各種あて職会議への参加、および会議内容を理事会やHPでの報告を行い、情報の共有を図る。 (熊本市学校給食会 評議員、理事、監事、物資検討委員会、熊本市学校給食運営協議会等 約40回出席)	熊本市PTA協議会
10	●日本PTA全国協議会や諸団体から配付されている食育に関する冊子を理事会で回覧し、全国のPTAや教育委員会等の取組を共有する。	熊本市PTA協議会
11	●歯磨き巡回指導:11月に4校実施 ・小学3年生を対象に、ブラッシング指導等を実施。コロナ禍もあり、指導内容をDVDにしたものを授業で流し、可能な限り実際に指導も行う。	熊本市歯科医師会
12	●鶴屋百貨店給食改善事業:4月~3月 百貨店の事業所内保育施設における給食改善と食育の実施 ・1月には「楽しく食べて、心も体もすこやかに!」と題して、食育講演会を開催。	熊本県立大学
13	●幼稚園への焼きたてクッキー試食体験:10月31日(月)ときわ幼稚園の園児に対して、添加物なしのハロウィンクッキーを提供 ・担任が原材料について説明後、園児が試食を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、パティシエ科全体での訪問は行わず、少人数での訪問とした。 ・ときわ幼稚園の園児より、メッセージカードを頂き、パティシエを目指す学生にとって良い機会となった。	学校法人常盤学園 シェフパティシエ学院
14	●100円朝食:朝食利用件数 5,517件 ・朝食の大切さを知ってもらうために毎年実施。 ・学生に負担がかからないよう、大学が150円を補助し、学生は100円で朝食が摂れる。 ・令和5年度も引き続き実施予定。	崇城大学

II 健全な食生活を実践するための環境整備

*H29実績値

施策の方向性	(1) 健康寿命の延伸に向けた食に関する情報の発信	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑦ 企業、大学等での食育に関する講座の開催(件数)【再掲】	*20件	47件	4件	7件	3件	30件
	⑧ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上 ほぼ毎日食べている市民の割合	76.1%	-	-	-	-	85%
	若い世代【20,30歳代】	64.0%	-	-	-	-	75%
	⑨ 栄養に関する表示等を参考にしている市民の割合	63.4%	-	-	-	-	80%
⑩	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に	34.3%	-	-	-	-	50%
	気をつけた食生活を実践している市民の割合	22.5%	-	-	-	-	25%
取り組むべき施策	9) 「食事バランスガイド」「食育ガイド」等を活用した食生活の実践への支援						
	10) 生活習慣病予防等についての啓発						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	出前講座	市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う	15回	37回	20回	19回	36回	地域、学校等の要請に応じて、市及び関係行政機関等の職員が、講師として現地へ出向いて講話や実習等を行った。	継続実施	生涯学習課
2	すこやか食生活改善講習会	小学校区ごとに生活習慣病予防を目的とした献立の普及を図る、講話と調理実習を実施	累計 51,359人	累計 53,097人	累計 53,303人	累計 53,752人	累計 54,643人	・全92校区で実施。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため密を避け、参加人数を10人で開催した。 ・高血圧の予防をテーマに講話と調理実習、試食を実施した。	60,559人	健康づくり推進課 各区保健子ども課
3	食事バランスガイドの啓発	講座等においてチラシ等を媒体として、食事バランスガイドの啓発を行い、日本型食生活の定着を図る	実施	啓発数 1,559人	啓発数 1,844人	啓発数 1,500人	啓発数 2,020人	食生活改善推進員の養成講座や健康教育の際に、チラシを用いて啓発を実施した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
4	栄養成分表示の啓発	講座等においてチラシ等を媒体として、栄養成分表示の啓発を行い、健全な食生活の実践のため栄養成分表示の活用を図る	実施	啓発数 8,100人	啓発数 14,176人	啓発数 11,690人	啓発数 12,171人	幼児健診や健康教育の際に、市統一チラシを用いて栄養成分表示の活用方法について啓発を実施した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
5	健康教育(40~64歳)	健康づくりや生活習慣病予防に関する知識の普及と啓発を実施	参加者数 7,520人	参加者数 9,253人	参加者数 2,494人	参加者数 2,220人	参加者数 3,373人	糖尿病予防教室、骨粗しょう症予防教室、ロコモ予防教室等を実施した。	継続実施	各区保健子ども課
6	健康相談(40~64歳)	個人の生活習慣や食習慣に応じた、健康づくりや生活習慣病予防、生活習慣病の重症化予防に関する助言・相談を実施	参加者数 4,037人	参加者数 2,962人	参加者 3,401人	参加者 741人	参加者 887人	生活習慣の予防や健康増進を目的に、個人の生活背景や生活習慣に応じた食生活についての相談を実施した。	継続実施	各区保健子ども課
7	●検証指標【再掲I-(2)】 大学生等のための食育実践講座	食生活の乱れが著しい世代に対して、大学等と連携し、食生活に関する啓発を実施	実施	43回 2,432人	2回 116人	4回 135人	3回 57人	・オンラインで災害に備えた食料備蓄についての講話を実施した(東区)。 ・郷土料理についての調理実習を開催した(西区、健康づくり)。	継続実施	各区保健子ども課 健康づくり推進課
8	●検証指標【再掲I-(2)】 働きざかり世代のための食育実践講座	メタボリックシンドロームが増加する世代に対して、職域等と連携し、食生活に関する啓発を実施	実施	4回 113人	2回 159人	3回 117人	実施なし	コロナ禍のため実施なし。	継続実施	各区保健子ども課 健康づくり推進課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	<ul style="list-style-type: none"> ●特定健診・後期高齢者健診受診者への情報提供 ・「コロナ下でのいきいき健康生活のすすめ」をテーマとし、生活リズムを整えるやからだを動かす、バランスの良い食事、禁煙などについての情報提供資料(紙媒体)を健診結果に同封。 ・当センターにおける特定健診・後期高齢者健診受診者全員に配付 	(公財)熊本県総合保健センター
2	<ul style="list-style-type: none"> ●動画を利用した健康に関する情報提供:8つの動画を作成し、「バランスの良い食事のすすめ」「Letsがん予防」等をYouTubeで配信 ・令和5年度継続予定 	(公財)熊本県総合保健センター
3	<ul style="list-style-type: none"> ●職域での健康支援 セミナーの開催:1事業所 ・熊本市の事業所を対象に、体調改善・健康維持を目指し、食事のリズムや食事内容について等のセミナーを開催。 ・エイジフレンドリー・メタボリックシンドローム・健診結果と食生活・睡眠など。 	(公財)熊本県総合保健センター
4	<ul style="list-style-type: none"> ●すこやか食生活改善講習会:92校区で実施。92回、891人参加 ・地域住民を集めて、高血圧予防をテーマに健康増進のためのレシピの普及と調理実習を開催。 	熊本市食生活改善推進員協議会
5	<ul style="list-style-type: none"> ●世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業(若者世代):11月14日、参加者23人 ・中央高校生徒を対象に食事バランスガイドプレートを使用し、バランスのとれた食事の習慣化や、汁物の食塩濃度の測定法等を伝授し、減塩の必要性について啓発を行った。 	熊本市食生活改善推進員協議会
6	<ul style="list-style-type: none"> ●学生対象特定保健指導(PUK'Sダイエットチャレンジ):8月~1月、1名参加 ・本学健康診断でBMI30以上で希望する学生を対象に生活習慣改善プログラムを実施した。 ・伴走によって運動を含めた実践へとつながり、希望した学生の満足度が高い結果となった。 ・令和5年度は、「食生活サポート」と名称を変更し、BMI30以上限定を、やせも含め対象を広げる予定。 	熊本県立大学

II 健全な食生活を実践するための環境整備

*H29実績値

施策の方向性	(2) 食生活改善をサポートする人材の育成	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	① 食育の推進に関するボランティア数	*1,536人	1,685人	1,757人	1,792人	1,829人	1,850人
取り組むべき 施策	11) 管理栄養士・栄養士、専門調理師等、専門的知識を有する人材の育成と活用の促進						
	12) 食生活改善推進員等、地域支援者の育成						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	栄養士・管理栄養士養成施設実習生受け入れ	公衆栄養の場における、管理栄養士等として必要な知識・技能を習得することを支援	受入数 40人	受入数 39人	受入数 0人	受入数 34人	受入数 39人	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実習期間を1日に短縮し、区役所保健こども課の栄養業務内容説明及び幼児健診見学等を実施した。	継続実施	各区保健こども課
2		実習生が学校給食における課題発見・解決を通して、管理栄養士等として必要な知識・技能を習得することを支援	受入数 43人	受入数 41人	受入数 46人	受入数 51人	受入数 65人	実習生が学校給食における課題発見・解決を通して、管理栄養士等として必要な知識・技能を習得することを支援した。	継続実施	健康教育課
3	栄養教諭養成施設教育実習生受け入れ	児童・生徒の発育に必要な栄養状態の管理や、学校における食に関する指導に必要な知識・技能を取得することを支援	受入数 7人	受入数 1人	受入数 7人	受入数 8人	受入数 11人	児童・生徒の発育に必要な栄養状態の管理や、学校における食に関する指導に必要な知識・技能を取得することを支援した。	継続実施	指導課 健康教育課
4	栄養管理、調理師対象の研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	開催数 2回	開催数 2回	開催数 0回	開催数 0回	開催数 0回	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	2回	食品保健課
5	食育担当者等研修会の実施	食育推進体制の整備や食育全体計画策定等の研修会を開催	参加者数 202人	参加者数 198人	中止	参加者 141人	参加者 139人	「学校における食育の推進」砂取小学校で実践発表した。	継続実施	健康教育課
6	栄養教諭・学校栄養職員研修会の実施	授業力向上等の研修会を実施	参加者数 67人	参加者数 66人	参加者数 67人	参加者数 64人	参加者 68人	研修会を実施した。 「学校給食の衛生管理」講師：田中延子 先生	継続実施	健康教育課
7	地域歯科保健研修会の実施	歯と口腔の健康づくりを総合的に支援する環境の整備に取り組むため、保健関係者等が、一同に会し、連携強化を図る	1回 81人	1回 63人	動画視聴数 274回	実施なし	1回 104人	「始めようフッ化物健口」をテーマに、こどものむし歯予防対策について理解を深めるための研修会を実施した(オンライン開催)。	継続実施	健康づくり推進課
8	食生活改善推進員養成講座(すこやかくまもと栄養セミナー)	食を通じた健康づくりのボランティア「食生活改善推進員」の養成	養成数 72人	養成数 49人	養成数 34人	養成数 42人	養成数 40人	・食を通じた健康づくりのボランティア「食生活改善推進員」を養成した。 ・感染防止対策を実施し、対面での講義、調理実習等を実施した。	100人 (20人×5区)	健康づくり推進課 各区保健こども課
9	食生活改善推進員研修会	ボランティア活動に生かすための知識と技術を習得	53回 2,001人	55回 2,110人	33回 3,771人	39回 2,224人	50回 1,402人	ボランティア活動に必要な知識と技術を習得するため、対面と書面を併用して研修会を実施した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
10	食生活改善推進員活動支援	推進員活動の円滑な実施のため、会議等での助言や、相談支援等を行う	年間 4,454人	年間 4,550人	年間 2,343人	年間 2,637人	年間 3,343人	役員会等での助言や、電話、来所による相談に対応しボランティア活動を支援した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
11	8020推進員育成講座	8020運動を推進する市民ボランティアの育成	養成数 79人	養成数 74人	養成数 100人	養成数 73人	養成数 78人	各区保健こども課において育成講座を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面での受講も可能とした。	100人 (20人×5区)	健康づくり推進課 各区保健こども課
	●検証指標	食育の推進に関するボランティア数	1,536人	1,685人	1,757人	1,792人	1,829人	・令和4年度食生活改善推進員協議会会員数513人 ・令和4年度8020推進員育成数(累計)1,316人	1,850人	健康づくり推進課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	<ul style="list-style-type: none"> ●公開講座の開催:秋季研修会 会場参加74人、Web参加65人 ・多世代を繋ぐ食の役割を考えるシンポジウム「熊本の現状とこれから～高齢者への関わり～」。令和5年度継続開催予定。 	熊本県栄養士会
2	<ul style="list-style-type: none"> ●自立支援型地域ケア会議:256件。令和5年度継続実施予定 	熊本県栄養士会
3	<ul style="list-style-type: none"> ●自立支援型地域ケア会議:14件。毎回管理栄養士を助言者として招き、各ケースについて、栄養や食の安全と必要性についてコメントをいただく。 ・自立支援ケア会議はケアマネのOJTや地域課題抽出の場としている。指定件数があり、ケアマネの事例の中で食や栄養に関する課題が多く、ケアマネ本人はもとより、利用者家族への理解にもつながると考えている。 	熊本市地域包括支援センター連絡協議会
4	<ul style="list-style-type: none"> ●食育の推進のための研修会への参加 ・関係機関等からの食育に関する情報や研修案内を吟味し、加盟園への配付、参加の呼びかけを行った。当協会主催の研修会は開催なし。 ・熊本県私立幼稚園連合会のキャリアアップ研修「食育・アレルギー」に各園から参加が見られた。 ・令和5年度は健康づくり推進課の研修会に参加し、概要を事務局に伝え、加盟園へ伝える。 	熊本私立幼稚園・認定こども園協会
5	<ul style="list-style-type: none"> ●5ブロック保育士会給食部会合同研修会:6月1日実施、演題「こどもの育ちを考える～授乳から離乳食へ～」、講師:母歯ネットワーク九州支部 エグゼクティブ講師 歯並びの歯医者さん 保育園離乳食調理員 林田香名氏 ・保育に携わる職員を対象とした研修、食育の知識を深める。 ・令和5年度は、7月28日、演題「運動発達と口の機能発達」(仮)、講師:ゆう地域支援事業園 町村純子氏。 	熊本市保育園連盟
6	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリアアップ研修:食育・アレルギー対応に関する研修会_6月25日、7月9日、9月3日 3回実施。修了者55名 ・食育・アレルギー対応に関する研修会。 ・令和5年度は、7月8日、7月29日、8月27日、こどもの育ちを通して「食」を考える、食育実践研修、食物アレルギーに関する知識を深める。 	熊本市保育園連盟
7	<ul style="list-style-type: none"> ●保育士会・給食部会合同研修会:7月6日 演題「子どもの発達と食育～コロナ禍での経験を通して～」 講師:白鷗大学 名誉教授 高橋美保氏 ・保育に携わる職員を対象とした研修、食育実践研修、食育の知識を深める。 ・令和5年度は、令和6年1月12日、講師:皇學館大学 駒田聡子氏、内容:食育推進研修会を予定。 	熊本市保育園連盟
8	<ul style="list-style-type: none"> ●市主催事業への協力:5区役所で実施 ・食生活改善推進員の養成講座の中で、受講生に対して活動についての話や交流会に参加し、食のボランティア養成に協力した。 	熊本市食生活改善推進員協議会
9	<ul style="list-style-type: none"> ●食品衛生研修会:6月12日、114名参加 ・活動の実施に必要な食品衛生の知識について研修を行い、食品衛生の知識を身に着けた。 	熊本市食生活改善推進員協議会
10	<ul style="list-style-type: none"> ●自己学習:15,509回 ・食に関するボランティアとして身につけることが必要な各種知識について研修会の参加等で自己研鑽を行った。 	熊本市食生活改善推進員協議会
11	<ul style="list-style-type: none"> ●大学生を対象とした食生活調査:4月、約500名 ・本学全学年を対象とした食生活調査を実施。 	熊本県立大学
12	<ul style="list-style-type: none"> ●たべらボランチタイムミーティング:前学期水曜 12:10～12:40、後学期火曜 12:10～12:40、全23回 ・食育を主体的に実施する学部横断的グループ「たべらボ」メンバーを対象に、熊本の食の魅力探しワークショップなどを行う。 ・感染予防に配慮しながら、取組を実施。様々な学生グループの取組とコラボした取組や、外部の講師を招聘するなど、バリエーション豊かに実施することができた。 	熊本県立大学
13	<ul style="list-style-type: none"> ●くまもと食育ガイドブックを使用した講義の実施:10月～1月、約70人参加 ・自らの食育活動を振り返る機会やアクションプランを作成することで、学生自身の食生活を改善することにつながった。 	熊本県立大学
14	<ul style="list-style-type: none"> ●尚綱ガールズレシピコンテスト:卵を使ったオリジナル料理(主食あるいは主菜)+1品(サラダ、スープなど)、材料費250円、調理時間60分以内で募集(8～10月)⇒応募総数254点、優秀作品5品を11～12月(4回)に学食で提供(場所:尚綱大学九品寺キャンパス) ・尚綱食育研究センター発足10年目を迎える。レシピコンテストも10回目となるため、天草地区漁業士会と連携をさらに強化し、「めで鯛プロジェクト」に取り組む。 ・天草さくら鯛を使ったレシピコンテストを実施し、魚食普及にも努める。 	尚綱大学・尚綱大学短期大学部
15	<ul style="list-style-type: none"> ●尚綱乳幼児食育研究会の開催:5回、事例発表、レシピ交換、協議等。尚綱大学九品寺キャンパスで開催 ・乳幼児の食に関する課題や保育現場での食育活動、給食管理(食物アレルギー対応、衛生管理等)の課題を解決していくために、県内の保育所等の関係者(主に給食担当者)が集って、研修を行う。 	尚綱大学・尚綱大学短期大学部
16	<ul style="list-style-type: none"> ●尚綱食育推進シンポジウム:1月8日(日)、尚綱大学九品寺キャンパスにおいて、県内保育施設・学校及び行政関係者100名参加 ・テーマ「子どもの未来を拓く保育・食育を目指して～みんなで育てる子どものおいしい笑顔～」をテーマに、基調講演・研究報告・事例発表をハイブリッド方式で行った。 	尚綱大学・尚綱大学短期大学部

II 健全な食生活を実践するための環境整備

施策の方向性		(3) 食品関連事業者等と連携した食育の推進	H30	R1	R2	R3	R4	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑫ 「健康づくりできます店」の登録数		217店舗	218店舗	219店舗	219店舗	219店舗	250店舗
取り組むべき施策	13) 飲食店や食品販売店におけるヘルシーメニューの提供促進							
	14) 食品工場見学等、体験を通じた食育の推進							
	15) 事業者等に対する食育の普及啓発の促進							
	16) 事業者から発信する食育							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	食品関連事業者等が実施する食育活動支援事業	市民が食育を実践しやすい環境を整備するため、食品関連事業者等が実施する食育活動に必要な技術的支援等を行う	実施	支援業者数 10件	支援業者数 6件	支援業者数 174件	支援事業者数 210件	6月の食育月間に野菜摂取量アップのための統一ポスターの掲示、レシピの店舗への配置等の啓発支援を実施した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
2	食品関連事業者向け研修会の開催	食品関連事業者が、食育を推進するための情報や知識を得るための研修会の開催	実施なし	1回 103人	実施なし	実施なし	実施なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	実施	健康づくり推進課
3	【再掲Ⅱ-(1)】 栄養成分表示の啓発	講座等においてチラシ等を媒体として、栄養成分表示の啓発を行い、健全な食生活の実践のため栄養成分表示の活用を図る	実施	啓発数 8,100人	啓発数 14,176	啓発数 11,690人	啓発数 12,171人	幼児健診や健康教育の際に、市統一チラシを用いて栄養成分表示の活用方法について啓発を実施した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
4	栄養に関する表示実施支援	栄養に関する表示支援事業を実施する食品関連事業者等に対して技術的支援を行う	実施	実施	実施	実施	実施	事業者からの問い合わせに対して随時技術的支援を実施した。	継続実施	食品保健課 健康づくり推進課 各区保健子ども課
	●検証指標	「健康づくりできます店」の登録数	217店舗	218店舗	219店舗	219店舗	219店舗		250店舗	健康づくり推進課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●牛乳飲用消費拡大事業:11月18日、7人参加 ・牛乳消費拡大のため、牛乳・乳製品を使ったレシピの開発を行った。	熊本市食生活改善推進員協議会
2	●ベジチャージ@学食キャンペーン:4~2月実施 ・学生食堂で販売される弁当・うどん・カレー・アラカルト麺メニューに無料で野菜入りスープをつけて提供。 ・5月からは、学食を利用していない学生の野菜摂取量底上げのため、学食で購入していない学生にも無料で30食の野菜スープを提供。 ・11月にアンケートを実施し、学生から大変支持されていることが伺えた。	熊本県立大学
3	●料理教室の開催:7月~3月、7回実施。参加者総数68名 ・消費拡大・食育の推進を目的として、野菜や魚を使った料理教室を開催。 ・夏野菜のブーケ作り1回、魚のさばき方6回(アジ4回、コノシロ2回)。 ・令和5年度も7回開催予定。	(株)熊本地方卸売市場
4	●市場見学対応、取材対応:市場見学1件(外国の団体)、取材対応2件(NHK、RKK) ・食育の一環として、また田崎市場に対する理解を深めてもらうために、各団体からの市場見学やマスコミ取材対応を受入れている。 ・コロナ禍で中止していたが、市場見学は令和5年3月から、マスコミ取材対応は令和4年6月から受入れを再開した。 ・令和5年度は、コロナ禍前のように、随時受入れ予定。	(株)熊本地方卸売市場

Ⅲ 市民運動としての食育の展開

施策の方向性	(1) 市民協働による食育運動の展開	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	① 食育に関心がある市民の割合【再掲】	77.1%	-	-	-	-	90%
取り組むべき施策	17) 食育に関する機運の醸成						
	18) 関係団体と連携した食育運動の展開						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	食育月間等における啓発	6月の「食育月間」や毎月19日の「食育の日」にパネル展示等を行い、広く市民に食育を周知し機運の醸成を図る	実施	実施	実施	実施	実施	・啓発チラシ、ホームページ、ラジオ、LINE等で食育月間について啓発を実施した。 ・市役所ロビーや各区役所、崇城大学学生食堂等においてパネル展示やレシピ配付を実施した。 ・19日食育の日に、毎月副菜レシピをLINE、食のホームページに掲載した。 ・12月より市役所地下食堂レストラン亀井で、「食育の日特別メニュー」を販売。LINE及び職員掲示板で食育の日の目的も含め周知した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
2	熊本市民健康フェスティバル	食育に関する情報提供や啓発活動を実施	来場者数 9,359人	ブース 来場者数 834人	中止	中止	中止	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	継続実施	健康づくり推進課
3	農産物フェア	農畜産物の展示即売及び生産者と消費者の触れ合いの場を創出	実施	実施	実施	実施	実施	消費者に熊本の農産物の魅力に触れていただくため、対面での農産物販売フェアを開催した。	継続実施	農水ブランド戦略室 各農業進振興課
4	ホームページ「くまもとの食」での情報提供	食の安全安心と食育についての情報提供	HPアクセス数 97,299人	HPアクセス数 93,859人	HPアクセス数 108,619人	HPアクセス数 127,543人	HPアクセス数 96,665人	食の安全安心の確保と、食育の推進について情報提供を実施した。	増加	食品保健課 健康づくり推進課
5	食育に関する全市政的広報	市政だより、ラジオ等を使った市民への啓発	7回	34回	140回	147回	120回	市政だより、ホームページ、テレビ、ラジオの他、YouTube、Instagram、Facebook等のSNSを活用した啓発にも注力した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
6	イベント時に、若い世代への健康に関する啓発	若い世代に、食育、歯科、ライフプラン、がん検診、性感染症等について啓発	実施	啓発数 458人	中止	中止	中止	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	継続実施	健康づくり推進課 感染症対策課
7	食育に関する消費者セミナーの実施	市民を対象にした食育に関する啓発	実施	参加者数 113人	中止	中止	344	消費生活の相談の一部として食に関する相談を受け付けた。	継続実施	生活安全課 消費者センター
8	【再掲Ⅱ-(2)】食生活改善推進員活動支援	推進員活動の円滑な実施のため、会議等での助言や、相談支援等を行う	年間 4,454人	年間 4,550人	年間 2,343人	年間 2,637人	年間 3,343人	役員会等での助言や、電話、来所による相談に対応しボランティア活動を支援した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
9	食生活改善推進員地区組織活動	食生活改善推進員が、地域で食を通じたボランティア活動を実施	活動件数 45,049件	活動件数 42,838件	活動件数 7,547件	活動件数 9,749件	活動件数 21,947件	地域で食を通じたボランティア活動を実施した。子ども、若者・働き世代、高齢者の健康・食生活の視点で地区組織活動を実施した。	増加	健康づくり推進課 各区保健子ども課
10	8020推進員地域活動支援事業	8020推進員による地域ボランティア活動の実施	支援件数 969件	支援件数 892件	支援件数 260件	支援件数 379件	支援件数 520件	新型コロナウイルス感染症の影響もあるものの、可能な範囲で活動を行う会に対し、フッ化物洗口支援や会議開催等の支援を実施した。	増加	健康づくり推進課 各区保健子ども課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●はあもにいフェスタ2022:ブース展示、栄養相談の実施。77名参加。令和5年度継続実施予定。	熊本県栄養士会
2	●歯の祭典:6月5日(日)上通ビブレス広場で開催。歯科衛生士コーナー来場者212名 ・市歯科医師会と共催。一生おいしく安全な食生活を営む為には、歯と口の健康づくりからを目的に、歯科衛生士会コーナーで普及啓発活動を実施。令和5年度は6月4日に実施。	熊本県歯科衛生士会
3	●けんぐん食と健康まつり:11月26日(土)ピアクレス(健軍商店街)歯科衛生士コーナー来場者252名 ・けんぐん食と健康まつり実行委員会主催。協力団体として一生おいしく安全な食生活を営む為には、歯と口の健康づくりからを目的に、歯科衛生士会コーナーで普及啓発活動を実施。	熊本県歯科衛生士会
4	●熊本市民を対象として健康イベントへの参加:①結核予防週間・がん征圧月間街頭キャンペーン(ヘルシーデー)の開催。9月20日(火)熊本市動植物園にて血圧測定・健康相談等を実施。	(公財)熊本県総合保健センター
5	●熊本市民を対象として健康イベントへの参加:健軍商店街健康イベント「けんぐん食と健康まつり」に参加。11月26日(土)骨密度測定と健康相談を実施。	(公財)熊本県総合保健センター
6	●熊本市民を対象として健康イベントへの参加:熊本城マラソンでの健康相談を実施。2月18日(土)㈱えがおと協力し健康相談を実施。	(公財)熊本県総合保健センター
7	●ほいくフェスタわんぱく祭り:10月16日 場所:立田山野外保育センター 参加人数:約1,300人 ・野外活動、こども、保護者への食育に関する啓発活動等。 ・令和5年度は、場所:立田山野外保育センター 内容:野外活動、こども、保護者への食育に関する啓発活動等を予定。	熊本市保育園連盟
8	●歯の祭典:6月5日(日)ビブレス広場で開催。来場者数261名 ・規模を縮小して開催、歯の祭典等の各コーナーで食育についても啓発。令和5年度は、6月4日(日)開催。	熊本市歯科医師会
9	●熊本城マラソンおもてなし隊:2月10日、5,000食配付 ・マラソン参加者に味噌汁等の配付を行った	熊本市食生活改善推進員協議会
10	●「食育の日」:熊本県の食材を使い、学生が考えたメニューを学食で提供。毎月1回食育の日(全9回・毎回150食販売) ・規格外野菜、防災、地域おこしのような様々な学生グループとのコラボ規格など、学生の実践が食で具体化する様々な工夫を凝らした取組を実施した	熊本県立大学
11	●食育に関する図書館展示:年4回実施 ・季節ごとにテーマを決め、図書館に食育コーナーを設置	熊本県立大学
12	●公開講演会(食育・健康フェスティバル):11月、申込者63名、当日参加者41名(コロナ感染症を心配した欠席者あり) ・「噛むことから始める健口講座」と題し、口からの健康づくりを歯っぴーかむカム代表・歯科医師の吉良直子氏を講師に実施した。ペロタッチをはじめ、噛むこと・唾液に関するお話に、受講者には大変好評だった	熊本県立大学
13	●世界シェフズデーに合わせて、ひでみ保育園に食育訪問:10月19日実施、シェフ20名が9品の手作り料理を年長組69名の園児にふるまった ・「いただきます」の前に、「いただきます」「ごちそうさま」の意味等についてお話をし、会食をスタートした ・コロナ禍で園の行事も少ない中、こども達もこの日はひと時でも大変喜んでくれた。実施して本当に良かった ・令和5年度は、なかよし保育園に訪問予定	全日本司厨士協会西日本地方県本部熊本支部
14	●田崎市場感謝祭(主催:市場連合会):熊本地方卸売市場(田崎市場)の水産せり場を主会場として、市場内を一般解放し、水産物や青果物を消費者に直接販売。併せて、各種イベントを開催し、地産地消や食の安全安心に関する理解を深めてもらう ・令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止 ・コロナ禍により、令和2年度から令和4年度まで中止したが、内容等を見直し4年ぶりに開催予定	㈱熊本地方卸売市場

Ⅲ 市民運動としての食育の展開

*H29年実績値

施策の方向性		(2) 食育支援団体のネットワークの整備	H30	R1	R2	R3	R4	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	⑬	「熊本市子どもの食育推進ネットワーク」における連携活動した団体等の割合	*62.6%	保育所等52.4% 支援団体80.0%	23.3%	26.6%	22.7%	70%
取り組むべき 施策	19) 関係団体とのネットワーク体制の整備と情報の一元化							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催	食の安全安心・食育推進計画の進捗状況を報告するとともに、市民意見を計画に反映する	開催数 4回	開催数 2回	開催数 2回	開催数 2回	開催数 3回	・食の安全安心・食育部会はハイブリッド形式で2回開催した。 ・健康くまもと21推進会議はハイブリッド形式で1回開催した。	2回	健康づくり推進課 食品保健課 関係各課
2	熊本市子どもの食育推進ネットワーク	子どもの食育を推進するため、関係機関によるネットワークを構築し、連携を図りながら食育推進運動を展開	加入団体数 394団体	加入団体数 400団体	加入団体数 393団体	加入団体数 423団体	加入団体 426団体	参加のなかった校区民生委員・児童委員の登録があり増加した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
3	熊本市子どもの食育推進ネットワーク全体研修会	ネットワークメンバーの情報交換と資質向上のための研修会を開催	参加者数 181人	コロナのため中止	動画視聴数 645回	参加者数 229施設 449人 動画視聴数 338回	参加者数 281施設 456人	2回開催、オンライン開催と各区での集合視聴で実施した。 ・第1回: 講演「自宅とつながるオンライン料理教室！幼児期からの料理 食育体験のすすめ！！」、講師: ㈱ビストロパパ代表取締役 パパ料理研究家 滝村雅晴 氏 ・第2回: 事例報告と意見交換会「幼児期から学童期へ、つなぐ食育」	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
4	熊本市子どもの食育推進ネットワーク地域研修会 ※参考資料	区毎に、地域での食育活動の活発化のため、メンバーの連携強化と、情報交換、資質向上のための研修会を開催	参加者数 626人	24回 538人	6回 512人	9回 847人	10回 606人	・書面、対面研修で実施した。 ・朝食や野菜料理等のレシピ集を作成した。 ・対面では事例発表やグループワークの実施した。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健子ども課
	●検証指標	「熊本市子どもの食育推進ネットワーク」における連携活動した団体等の割合	62.6%	保育所等 52.4% 支援団体 80.0%	23.3%	26.6%	27.7%	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、園への外部の立ち入りが制限され、連携活動した団体は令和2年度から令和4年度は25%前後で推移している。	70%	健康づくり推進課 各区保健子ども課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●こどもの食育推進ネットワーク・全体研修会1回、実務者会議出席2回、区開催ネットワーク地域研修会への参加 ・こどもの食育推進ネットワークに登録し、実務者会議に出席した。実務者会議出席者が、会議や部会等で報告することで各委員の「食」に対する意識や理解を深めるよう努めた。	熊本市民生委員児童委員協議会

III 市民運動としての食育の展開

*H29年実績値

施策の方向性	(3) 地域における食育の展開	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	
検証指標項目	④ 体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数) 【保育所等】【再掲】	公立	*100%	100%	100%	100%	100%	100%
		私立	*87.2%	90.2%	88.6%	86.6%	89.5%	
	⑤ 体験型食育活動の取組(実施園数/全施設数) 【幼稚園等】【再掲】	公立	*100%	100%	100%	100%	100%	100%
		私立	*100%	100%	100%	100%	100%	
⑭	住民主体の通いの場(高齢者健康サロン等)の数	711箇所	818箇所	847箇所	708箇所	768箇所	776箇所	
取り組むべき施策	20) 世帯構造や生活の多様性をふまえた食育							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	介護予防事業	【短期集中予防サービス】 栄養状態、運動及び口腔機能低下者を早期に発見し、悪化防止のための指導を実施	R1.10より 実施予定	実施件数 12回	実施件数 31回	実施件数 72回	実施件数 87回	低栄養や虚弱の恐れがある高齢者に対し、訪問での栄養指導を実施した。	継続実施	高齢福祉課 各区福祉課
2	子ども食堂への支援	子ども食堂の開設及び運営に対する助成を実施することで、子どもたちの居場所づくり等を支援	新規	29か所で実施 開催数は未把握	39か所で実施 開催数は未把握	48か所で実施 開催数は未把握	54か所で実施(R5.3.31現在)開催数は未把握	運営や開設にかかる費用を助成した。また、企業や市民の方からの食材等の寄付やボランティアの繋ぎを行った。	継続実施	こども政策課
3	保育園児と地域住民との交流会	団子汁会や芋煮会など郷土食の継承とともに、食を通じた繋がりを作る	実施	実施	中止	中止	中止	(公立) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	継続実施	保育幼稚園課
4	幼児期の共食の重要性の啓発	1歳6か月児健康診査等において、共食についての啓発資料の配布	R1.10より 実施予定	啓発数 1,660人	啓発数 6,879人	啓発数 5,662人	啓発数 6,472人	1歳6か月児健康診査、こどもの食育推進ネットワーク地域研修会等で啓発資料を配付し共食の重要性について啓発を行った。	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
5	子どもだけで食事することが「ほとんどない」家庭の増加	3歳児健康診査受診前質問票で、「ほとんどない」との回答者を増加	85.2%	85.4%	86.4%	84.4%	83.6%	家庭での共食は、令和3、4年と低下が見られた。1歳6か月児健康診査での啓発を引き続き実施すると共に、こどもの食育推進ネットワーク活動において共食の取組についての強化を行った。	88.0%	健康づくり推進課 各区保健こども課
	●検証指標	住民主体の通いの場(高齢者健康サロン等)の数	711箇所	818箇所	847箇所	708箇所	768箇所		776箇所	高齢福祉課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●地域貢献活動 子ども食堂への支援:8回、延べ57団体 ・部員の畑5か所に年間14種類(じゃがいも、大根等)の野菜を栽培し、8回子ども食堂に支援を行った。令和5年度も継続予定	熊本市農業協同組合
2	●心と体のいきいき教室:2件①砂取校区 事業所の管理栄養士へ依頼し、高齢者の栄養について講話の実施 ②出水校区 食生活改善推進員に依頼し、食の安全について講話等実施(校区社協依頼) ・年度終了期にはコロナ感染も小康状態となり、感染に気を付けながら、実際に調理した物を提示するなど、令和3年度よりも積極的なアプローチができた。令和5年度も継続予定。	熊本市地域包括支援センター連絡協議会
3	●サロン活動:いきいき百歳体操のサロンが18箇所あり、評価時に折に触れ、栄養や食中毒予防等を行う。看護師実習生から講話を通し啓発。3件。 ・サロンのマンネリ化防止やリーダーの希望により、地域の参加者へ講話を通し学びの場になっている。令和5年度も継続予定。	熊本市地域包括支援センター連絡協議会
4	●熊本市PTA研究大会:11月12日(土)熊本市市民会館大ホールで開催 テーマ「居場所づくり～私たちができること～」 講師 中島小学校PTA会長 清水智子氏 ・中島小PTAで取り組んでいる「子ども食堂」の活動の様子と地域との交流について講演をいただいた。	熊本市PTA協議会
5	●おやこの食育教室:11月15日、親子20組訪問 ・託麻南校区の親子を対象に、食育ランチョンマットを使用し主食・主菜・副菜を揃えることの大切さについて伝えた。	熊本市食生活改善推進員協議会

	取組状況	関係機関・団体名
6	<ul style="list-style-type: none"> ●世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業(高齢世代):10月10日 27人、10月17日 14人、11月7日 26人参加 ●講習会や個別訪問により、自宅に閉じこもりがちな一人暮らしの高齢者に対して、低栄養やフレイル予防について資料を配付し説明を実施。 	熊本市食生活改善推進員協議会
7	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯骨太クッキング:10月11日 35名参加 ●「メタボ予防からフレイル予防への切り替え」をテーマに講話等を実施。 	熊本市食生活改善推進員協議会
8	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの健康・食生活の支援活動:941回2,703人 ●子育て世代の地域住民へ、手作りおやつレシピ(3種)を配付し、作り方、幼児にとってのおやつ目的、おやつ適切な量や食べ方をお話した。 	熊本市食生活改善推進員協議会
9	<ul style="list-style-type: none"> ●若者・働き世代の健康・食生活の支援活動:1,129回2,719人 ●若者や働き世代に対して、若い頃からの生活習慣病予防や食事バランスガイドの普及のための活動を実施した。 	熊本市食生活改善推進員協議会
10	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者の健康・食生活の支援活動:3,129回7,157人 ●高齢者サロン等と連携し、高齢者を対象にフレイル予防のための食生活や日常生活についてのお話を行った。 	熊本市食生活改善推進員協議会
11	<ul style="list-style-type: none"> ●各校区において、食育推進ネットワーク担当者と協力し、子育てサークルに参加した親子へ手作りおやつレシピを配付したり、熊本市より提供した「はやね・はやおき・あさごほんカードとシール」、「こどもの食育推進ネットワークレシピ集」などを配付して地域への情報提供、PRを行った。 	熊本市民生委員児童委員協議会
12	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てサークルや保育園、小中学校、地域イベント等における歯と口の健康づくり啓発:32回 ●むし歯や歯周病予防の観点から、規則正しい食生活やよく噛むこと(噛ミング30)の効果などに関する情報を提供し、食育の推進を図った。 	熊本市8020健康づくりの会
13	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者サロンや老人会でのお口の体操:114回 ●高齢者サロンや老人会などにおいて、おいしく食べるためのお口の体操などの情報提供を実施。 	熊本市8020健康づくりの会

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

施策の方向性		(1)生産者と消費者の交流促進	H30	R1	R2	R3	R4	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑮	農林漁業体験を経験した市民の割合	32.5%	-	-	-	-	50%
取り組むべき施策	21) 生産者と消費者の交流会の開催 22) 農林漁業体験を通じた食育活動の推進							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	生産者との給食交流会	給食物資の生産者と児童・生徒との交流と会食を実施し、食育の推進を図る	実施	開催数9回	中止	中止	中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	継続実施	健康教育課
2	食農体験事業	収穫、調理など体験型の事業展開を通して、食と農の理解促進を図る	実施	実施	事業終了				継続実施⇒R1で終了	農水ブランド戦略室
3	すこやか交流広場管理運営事業	子ども農園の貸付や植え付け祭、収穫祭等のイベントを開催し、世代間交流を促進	農園利用率76%	農園利用率76%	農園利用率66%	農園利用率70%	農園利用率70%	子どもふれあい農園や多目的広場の貸付及びすこやか交流広場の管理業務を実施した。	100%	健康福祉政策課
4	学校農園等での栽培活動	学校農園、休耕田、プランター等を活用し、栽培、収穫等を体験する	実施率100%	実施率100%	実施率100%	実施率100%	実施率100%	各学校の実態に応じて農業体験や栽培活動、緑化活動等を推進した。	100%	指導課
5	市民(小学生等)と水産業との交流促進	市民と漁業者との交流を通じ、水産業の紹介、漁業体験活動等を推進	参加者数75人	参加者数78人	事業終了				継続実施⇒R1で終了	水産振興センター

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	<ul style="list-style-type: none"> ●伝統野菜の継承や主食であるお米の大切さ等を伝えることを目的に、栽培から収穫までを巡回し指導を実施 ・保育園1園:人参、大根、さつまいも⇒種まき、定植、土づくり指導 ・小学校6校:①米⇒播種、田植え、稲刈り②米の一生について(座学)③春日ぼうぶら⇒苗の贈呈、定植指導 	熊本市農業協同組合
2	<ul style="list-style-type: none"> ●尚綱食育の日お魚の日:天草地区漁業士会と連携した食育イベント、6月17日(金)、10月19日(金)尚綱大学九品寺キャンパスで実施 ・天草さくら鯛を使った鯛飯とアオサ汁の提供、天草の魚や漁業士会の活動をPRするポスターの掲示。 ・天草の郷土料理や魚介類に関するアンケートの実施した。 ・鯛飯、アオサ汁、がね揚げ、和え物の特別メニューを学食で販売したが、直ぐに完売。学生にも教職員にも大変好評で、2回実施した。 	尚綱大学・尚綱短期大学部
3	<ul style="list-style-type: none"> ●くだものフェスタ:11月24日、尚綱大学九品寺キャンパス ・熊本県果樹生産振興対策本部と連携し、果物の見直しと食生活への定着を目的に県産果物の周知活動を行った。 ・県産みかんの試食と糖度測定、果物クイズ、パネル展示及びアンケートを実施。学生からはこのようなイベントをまた開催して欲しいという要望が多かった。 	尚綱大学・尚綱短期大学部

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

*H29年実績値

施策の方向性	(2) 地産地消の促進	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑯ 進んで地元農産物を購入する市民の割合	73.8%	-	-	-	-	80%
	⑰ 市内における農産物直売所の販売額	*2,936百万円	2,962百万円	3,125百万円	3,292百万円	3,258百万円	3,339百万円
	⑱ 学校給食における地元農産物の使用割合	*38.2%	40.7%	38.5%	40.5%	39.2%	43%
取り組むべき施策	23) 「くまもとらしさ」を活かした地産地消の推進						
	24) 学校給食や飲食店等への地元産物のPRと活用促進						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	「ひご野菜」の認知度向上及び普及拡大	熊本に因むストーリーが展開できる野菜を掘り起こし、観光と連携した地産地消の展開を図る	啓発活動の実施	実施	実施	実施	実施	市ホームページにおいて、ひご野菜の紹介や、取材依頼等に対し生産者の紹介などを行った。	継続実施	農水ブランド戦略室
2	農産物直売所支援	直売所で組織する「熊本市農産物直売所連絡協議会」の活動を通じ、周年栽培の取組や合同販売会等の実施により、直売所間のネットワーク強化や販売促進を図る	直売所数 17箇所	直売所数 21箇所	直売所数 21箇所	直売所数 20箇所	直売所数 20箇所	各種イベント等の情報提供や、市ホームページにおいて直売所の通販サイト等を紹介した。	増加	農水ブランド戦略室
3	SNSを活用した熊本市農水産物のPR	農水局フェイスブックや市X(旧Twitter)を活用し、熊本市の農水産物について情報を発信	実施	閲覧数 320,339回	閲覧数 318,451回	閲覧数 235,909回	閲覧数 247,097回	農水局公式Facebookページを継続運用し、市X(旧Twitter)等も活用しながら本市の農水産業や農水産物に関する情報を発信した。	継続実施	農業政策課
4	栄養教諭等の生産地視察	学校給食使用農産物の生産地を視察し、食育に活用	実施	開催数 8回	中止	開催数 4回	開催数 7回	玉ねぎ、青梗菜、レンコン、なす、はるか、ねぎ、キャベツの圃場視察を行った。	継続実施	健康教育課
5	●検証指標 給食における地元産物の利用と地産地消の推進	保育所給食は、可能な限り、熊本市産、県内産、九州産、国内産の食材を使用	実施	実施	実施	実施	実施	(公立)給食物資契約時には、地産地消の観点から選定を行った。	継続実施	保育幼稚園課
6		毎月19日「ひごまるデー」とし市産品の献立を実施。児童、生徒指導のための資料集を作成し、全校に配付	市産品率 38.2% (H30実績 39.2%)	市産品率 40.7%	市産品率 38.5%	市産品率 40.5%	市産品率 39.2%	毎月19日「ひごまるデー」とし市産品の献立を実施。児童、生徒指導のための資料集を作成し、全校に配付した。	43%	健康教育課
	●検証指標	市内における農産物直売所の販売額	2,936百万 (H30実績 2,944百万)	2,962百万	3,125百万	3,292百万	3,258百万		3,339百万	農水ブランド戦略室

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●小・中学校及び福祉施設等へ熊本市産海苔を提供:2校、対象児童数1,255名へ、計1,400枚の焼海苔を配付 ・市内の小中学校に熊本市産海苔を提供し、海苔のPRを行った。 ・漁業者の贈呈の様子を、各クラスの電子黒板での放映を実施。令和5年度継続実施予定。	熊本市漁業後継者クラブ

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

施策の方向性		(3)くまもとの食文化の伝承	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	
検証指標項目	⑱	家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合	69.9%	-	-	-	-	80%	
取り組むべき施策	25) 伝統料理や郷土料理等に関する情報提供の推進								
	26) 関係団体との連携による食文化伝承に関わる活動の促進								

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	郷土料理の食のホームページ掲載	郷土料理、祭事料理をホームページ「くまもとの食」に掲載し発信	実施	実施	実施	実施	実施	「熊本のごはん」レシピ集に掲載した郷土料理のレシピと作り方動画を新たに追加した。	継続実施	健康づくり推進課
2	郷土料理を掲載した給食レシピ集の発行	郷土料理も含めた学校給食レシピ集を作成し、学校に配布。親子料理教室等での活用や家庭啓発を実施	実施	実施	実施	実施	実施	給食だより等でレシピを紹介した。	継続実施	健康教育課
3	給食における郷土料理の実施と啓発活動	学校給食において、食文化の伝承及び啓発を目的に、月1回給食献立に郷土料理を導入	実施小中学校 100%	味の旅給食を実施した。	100%	健康教育課				
4		豆だご等の郷土料理を給食献立に取り入れ、広く保育所等へ発信すると共に、食育だより等に掲載し家庭へも情報提供を行う	実施	実施	実施	実施	実施	郷土料理や年中行事について、月ごとに行事食として提供した。	継続実施	保育幼稚園課
5	【再掲Ⅲ-(3)】 保育園児と地域住民との交流会	地域住民との交流会で、団子汁会や芋煮会を行い、郷土食を伝承	実施	実施	中止	中止	中止	(公立)新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	継続実施	保育幼稚園課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●郷土料理教室:2月22日、大学生10名、食生活改善推進員6名参加 ・崇城大学の学生を対象に郷土料理の伝承を行った。	熊本市食生活改善推進員協議会
2	●鯨肉提供による「鯨肉の魅力」のPRと「鯨と食」に関する意識調査:1月19日、尚絅大学九品寺キャンパスにおいて実施 ・NPO法人くまもと食農応援団の協力で、捕鯨や鯨の食文化に関するパネル展示や学食で「鯨カツ」「鯨汁」の提供、及び意識調査を実施。 ・鯨料理はとても好評であり、約9割が美味しい・とても美味しいと回答した。また、パネル展示により捕鯨についても関心が高まった。	尚絅大学・尚絅大学短期大学部
3	●熊本の郷土料理啓発活動:1月23日～27日、尚絅大学九品寺キャンパスで実施 ・熊本の郷土料理の啓発活動(パネル展示及び認知度調査)を実施。熊本に古くから伝わる郷土料理22品について、地区毎に分けてパネルを作成し、その認知度をオンラインアンケートで実施した。 ・熊本県の食材や郷土料理、食文化を学ぶ機会となった。	尚絅大学・尚絅大学短期大学部

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

施策の方向性	(4) 食の循環や環境を意識した食育の推進	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑳ ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」をしないよう心がけている市民の割合						
		若い世代【20,30歳代】	74.6%	-	-	-	-
	㉑ 熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う市民の割合	68.5%	-	-	-	-	75%
	㉒ 「もったいない！食べ残しゼロ運動」協力店の登録数	80.7%	-	-	-	-	85%
取り組むべき施策	27) 食育を通じた環境保全	72店舗	86店舗	91店舗	101店舗	108店舗	200店舗
	28) 環境保全体験を通じた食育活動の推進						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	環境にやさしい店の推進	ごみ減量リサイクルの推進に積極的に取り組む小売店を環境にやさしい店「よかエコショップ」と認定し広報	認定店舗数 149店舗	認定店舗数 149店舗	認定店舗数 149店舗	事業終了			増加	脱炭素戦略課
2	水質監視	地下水等に関する水質監視	監視率 100%	監視率 100%	監視率 100%	監視率 100%	監視率 100%	水質汚濁防止法の規定に基づき、本市における地下水質の監視を行った。	100%	水保全課
3	広域水保全対策	農業体験や交流ツアー、森林ボランティア活動等を通じ、地下水かん養域と地域との交流や連携を深め、熊本地域の地下水を保全する	参加人数 (台風のため中止)	参加人数 115人	中止	中止	中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	200人	水保全課
4	小学校への副読本の配布	小学4年生へ、社会科副読本として、ごみ事情をやさしく解説した「ごみとリサイクル」を作成し、配布	配付数 7,500人	配付数 7,500人	配付数 7,800人	配付数 7,600人	配付数 7,600人	R4年度も小学4年生へ、社会科副読本として、「ごみとリサイクル」を作成し、配付した。また、植木地区版を作成し植木地区の小学4年生にも配付した。	小学4年生 全員へ配布	廃棄物計画課
5	生ごみ減量対策	食品ロス削減推進法を踏まえ、「生ごみにしない」、「出たしまった生ごみをいかに減量するか」に重点をおき、生ごみ減量に取り組む (評価指数:新たに生ごみ減量化に取り組んだ人数)	1,220人	1,247人	175人	156人	241人	R3年度まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた段ボールコンポスト講座を再開し、96人が参加した。また、生ごみ処理機・堆肥化容器の助成金を145人に交付した。	対前年比 増加	廃棄物計画課
6	環境保全に関する市民啓発	環境保全に関する学習会を開催し、市民啓発を行う	参加人数 3,590人	参加人数 3,485人 (103回)	中止	中止	中止	新型コロナウイルスの検査を実施していたため、感染予防の観点からすべての学習会を中止した。	増加	環境総合センター
7	環境にやさしい農業の推進	エコファーマー、有作くん等、環境にやさしい農家の戸数	経営体数 1,625	経営体数 1,365	経営体数 1,349	経営体数 1,324	経営体数 1,322	エコファーマー、有作くんの認定(認証)、更新を推進した。	2,090	農業支援課
	●検証指標	「もったいない！食べ残しゼロ運動」協力店の登録数	72店舗	86店舗	91店舗	101店舗	108店舗	R4年度も「もったいない！食べ残しゼロ運動」協力店を募集し、新たに7店舗を登録した。	200店舗	事業ごみ対策課

《関係団体・機関》(抜粋)

	取組状況	関係機関・団体名
1	●公開講演会(学生グループとのコラボ):8月、9組の親子参加 ・規格外野菜を通して地域貢献を目指す学生グループSalvegeとのコラボ規格で実施。規格外野菜はSDGsともつながりがあり、自由研究テーマに向いていることから、自由研究応援イベントとして実施。講師となる学生にとっては、対面で情報発信する貴重な機会となった。	熊本県立大学
2	●栄養ワンダー2022:7月22日(金)栄養ワンダー2022に協賛し、「栄養と環境ー地球を元気に、未来を元気にー」をテーマに「サステナブルに食べよう」という題目で、管理栄養士が調理師養成科とパティシエ科に対して講義を行った ・栄養に対する興味や関心が高まり、管理栄養士・栄養士の職能について認知と理解をすることができた。	熊本県立大学

○令和5年度からの、「食育の推進」に関する新たな取組について

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

施策(3)くまもとの食文化の伝承

	主な取組	取組内容	R5目標値	R5年度(2023年度)事業内容	担当課
1	次世代伝えたい、郷土料理「熊本のごはん」普及事業 ※参考資料	令和4年度に作成した、郷土料理レシピ集「熊本のごはん」の普及、啓発を図り、第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画の目標である「家庭での食事に郷土料理を取り入れている市民の割合の増加」を目指す。	調理実習 10回	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に作成した、郷土料理レシピ集「熊本のごはん」の普及のため、認知度の高い郷土料理「いきなりだんご」を中心に、広く市民を対象に調理実習を行い、家庭そして地域への郷土料理が継承されることを目的に実施する。 またこの事業は、区役所保健子ども課と協働で行い、デジタル化に対応した食育の推進としてオンラインでも開催する。 食生活改善推進員の研修会や健康教育の場において、「熊本のごはん」レシピ集を紹介し、普及啓発を行う。 	健康づくり推進課 各区保健子ども課

新型コロナウイルス感染症に関連した 取組について

○新型コロナウイルス感染拡大に関連した食に関する取り組み等
【令和2年度からの継続事業及び令和4年度からの事業】

1. 「食の安全安心の確保」

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

施策(2) 製造、加工、流通、販売の各段階における食品の安全性の確保

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度) 取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
新型コロナウイルス感染拡大に伴いテイクアウトなどを始める飲食店等事業者に対する啓発・指導	新たにテイクアウトを始めた市中心部の飲食店等への衛生管理の徹底を啓発・指導	173	件	随時 658	動画再生回数	随時 468	動画再生回数	テイクアウトは調理してから食べるまでの時間が長く食中毒のリスクが高まることから、テイクアウトを行う飲食店に対して、チラシ等を配布し衛生管理の徹底を指導した。 テイクアウトを行う飲食店向けの食中毒予防動画を熊本市ホームページに掲載した。	食品保健課
バザー等開催時の注意点の周知	市ホームページに情報掲載	—	—	102	動画再生回数	518	動画再生回数	バザー等開催時の衛生管理のポイントや注意点について、非対面によりアドバイスできるよう、動画を作成して熊本市ホームページに掲載した。	食品保健課

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

施策(2) 食や健康被害に関する情報提供の充実

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度) 取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
漁業協同組合に向けた新型コロナウイルス感染症の予防対策等の周知	関係漁協に対する情報提供	3	件	5	件	0	件		水産振興センター

施策(3) 食に関する相談窓口の充実

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度) 取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
飲食店によるテイクアウト、宅配等の新たな業態を始める食品関係事業者からの相談受付	電話・窓口での相談の受付	54	件	随時		随時		来客者の減少等を受け、飲食店等が弁当やそうざいのテイクアウト、宅配等の新たな業態を始めるにあたっての相談に応じ、営業許可や食品衛生面の注意点等を説明し、安全安心な食の確保に努めた。	食品保健課

2. 「食の安全安心の確保」「食育の推進」共通の基本的施策

V 食育を通じた食の安全安心の確保

施策(1) 災害に備える食を含めた、食の安全性や栄養等に関する理解の促進

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度) 取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
消費者に対する食品の買い占めに関する注意喚起	市ホームページに掲載	1	件	1	件	1	件	消費者庁からの情報提供をもとに、必要に応じて市民に対する食の消費行動に関する注意喚起を実施する。	生活安全課 消費者センター

3.「食育の推進」

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

施策(1)家庭における食育の推進

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度)取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
新規 「離乳食講座」のハイブリッド開催	乳児対象の食育講座を対面とオンラインを併用して開催					6	回	R3年度は新型コロナウイルス感染症対策のために定員を縮小して実施したが、定員の増加と参加者の感染への不安を小さくするため、R4年度からオンラインを併用したハイブリッド方式で開催した。	中央区保健こども課
Let's離乳食クッキング	動画制作と市YouTube配信	5	本	4	本	3 再生回数 6217	本	離乳食のすすめ方に関する動画を作成し、YouTubeで配信した。	健康づくり推進課 各区保健こども課
お家でげんき!アップくまもと ~自宅でする健康づくりの取り組み~	市ホームページに掲載	1	回	継続 掲載		継続 掲載		コロナ禍における自宅での健康づくり全般の内容を、令和4年度末から、市民が手軽にウォーキングを行っていただくための「アルイテミル66くまもと」を配信した。	健康づくり推進課
離乳食のすすめ方(動画)	東区ホームページ、市政だよりに掲載	1	回	記事更新 6	回	記事更新 4	回	レシピやQ&Aの追加などを行い、より見やすい記事になるように更新した。	東区保健こども課
ひがっぴいの食育だより	東区ホームページに掲載	15	回	25	回	22	回	東区ホームページに食と健康に関する情報を発信した。	東区保健こども課
毎日の食事で新型コロナウイルス感染症に負けない身体づくり①	北区Facebook、LINE、北区ホームページ、小学校保護者向けの学校安心メールに掲載	3	回	2	回	2	回	北区ホームページと北部東おもちゃ図書館の広報誌に掲載した。	北区保健こども課、植木まちづくりセンター
簡単な朝ごはん、外出自粛中の大型連休も元気に過ごす。	北区Facebook、LINE、北区ホームページに掲載	5	回	4	回	2	回	区のホームページと北部東おもちゃ図書館の広報誌に掲載した。	北区保健こども課
北区民に向けた食育等について情報の周知	北区ホームページに掲載	1	件	1	件	1	件	育児不安軽減の為、食育に関する情報を二次元バーコードにまとめた資料を作成し情報を発信した。	北区保健こども課

施策(2)生涯にわたる食育の推進

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度)取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
講演会「おいしく食べて健康美人!」のハイブリッド開催 ※中央区まちづくり推進事業	口腔の健康や食事の大切さに関する講演会を対面とオンラインを併用して開催					1	回	コロナ禍での口腔の健康、食事のバランスの重要性について講話を実施した。また感染症対策のため、外出せずに参加できるようオンライン受講も可能とした。	中央区保健こども課
はじめておうちdeクッキング	動画制作と市YouTube配信(身支度・手洗い、包丁の持ち方、切り方、はかり方、調理用語について)	5	本	継続 配信		継続 配信 再生回数 1156		コロナ禍では自宅で料理をしたり、自宅で食事を食べる人が増加した。若い世代を対象とした「食育実践講座」の配信版として、料理に興味を持ち、調理技術を身に付けてもらうことを目的に、調理の基本についての解説動画を配信した。	健康づくり推進課 各区保健こども課
おとなの食育教室	動画制作と市YouTube配信(新しい生活様式での食事、栄養成分表示、食事のバランス、野菜摂取、減塩の工夫、おやつのとりの方、アルコールのとりの方)	-	-	7	本	継続 配信 再生回数 9848		市民が健康な心身を作るために必要な食生活の基礎知識を得、健全な食生活を送ることができるよう、動画を作成し配信した。	健康づくり推進課 各区保健こども課
「食育だより」での啓発	市内保育施設等(希望園)へ配信	10	回	12	回	12	回	毎月発行の「食育だより」に、家庭でできる食育欄を設け、家庭でできる食育や親子で作れるレシピ紹介等、家庭保育に伴う、乳幼児期の子どもとその保護者に必要な情報提供を随時行った。	保育幼稚園課
高齢者の低栄養予防のための啓発	CM、YouTube動画、市ホームページ、健康アプリに掲載	4	件	1	件	1	件	ホームページで高齢者の低栄養などのフレイル予防、3食をバランス良く食べることの大切さを啓発した。	高齢福祉課
	パンフレット及びリーフレットでの啓発	30,500	部	13,300	部	5,000	部	リーフレットを各区福祉課、ささえりあなどへ配布。自宅でも取り組むことができるフレイル予防(運動、口腔、栄養)についての啓発を行った。	高齢福祉課
	テレビ、ラジオ、情報誌等での啓発	7	回	5	回	0	回		高齢福祉課

II 健全な食生活を実践するための環境整備

施策(1)健康寿命の延伸に向けた食に関する情報の発信

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度)取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
食育の日「もっと健康！野菜！アップくまもとレシピ」の啓発	市LINE、食のホームページ、健康アプリお知らせに掲載	6	回	12	回	12	回	「食育の日」の市民への周知と、市民の野菜摂取量増加のため、毎月19日に旬の野菜、いも類等を使用した副菜レシピ2品を市民に伝えた。	健康づくり推進課 各区保健こども課
おいしいヘルシーレシピ	動画制作と市YouTube配信	12	本	12	本	12	本	「すこやか食生活改善講習会」のレシピ及びおやつレシピについて作り方を動画として編集し、YouTubeで配信した。	健康づくり推進課 各区保健こども課
「みんなの野菜レシピ」の紹介	市ホームページに掲載	1	回	継続掲載		継続掲載		市民の野菜摂取量の増加のため、野菜レシピを市ホームページに継続して掲載した。	健康づくり推進課

III 市民運動としての食育の展開

施策(1)市民協働による食育運動の展開

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度)取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
SNS等を活用した食育月間啓発	西区Facebook、LINE、西区ホームページでの情報発信	3	回	3	回	0	回		西区保健こども課
しょくいっきょうしつ	こども向けの食育啓発として、動画制作と市YouTube配信(だしのおはなし、みんなでダンス！バランスガイドで健康だ！)	-	-	3	本	継続配信 再生回数 4259		こども向けの食育媒体として、和食の日に合わせた「だし」についての動画及びバランスガイド体操を継続配信した。	健康づくり推進課 保育幼稚園課

施策(2)食育支援団体のネットワークの整備

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度)取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
はやね・はやおき・あさごはんカードの取組	園と家庭が連携し、子どもの朝食習慣と生活リズムの確立のため、家庭で楽しみながら取り組む	201	施設人	135	施設人	166	施設人	幼児期の適切な生活リズムの形成と朝食習慣の定着と、家庭において親子で楽しみながら生活リズムの形成に取り組むため、6月の食育月間から施設を通して各家庭に配付し、家庭での取組に繋げた。	健康づくり推進課 各区保健こども課
子どもの食育推進ネットワークレシピ集の取組	子どもの食育推進ネットワーク地域研修会レシピを用いて、食育を推進する	-	-	147	施設人	154	施設人	コロナ禍で家庭での食事の機会が増加している中、料理づくりや料理のお手伝いに活用できる教材として配付し、家庭での「食の体験」の機会を増やした。	健康づくり推進課 各区保健こども課

施策(3)地域における食育の展開

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度)取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
子ども食堂等における新型コロナウイルス感染症防止対策の確認	関係団体へメールによる周知	1	件	2	件	1	件	新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じながら、子ども・子育て家庭への支援を継続した。	こども政策課

IV くまもとの自然環境と食文化に根差した食育の推進

施策(2)地産地消の促進

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度) 取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
新規 生産者支援のための通販事業(事業名:農水産物販売事業者緊急支援事業)	コロナ等の影響を受けた農漁業者の収益向上を目的とした通販事業					2	回	ECサイト上でWEB物産展を開催。送料支援を行うことで販売を促進し、生産者の収益向上を図った。	農水ブランド戦略室
学校給食への県産農畜水産物の提供事業	学校給食に県産農畜水産物の献立を導入	小学校 92 中学校 42 支援学校 2校実施	校	小学校 92 中学校 42 支援学校 2校実施	校	小学校 92 中学校 42 支援学校 2校実施	校	学校給食へ県産マダイを無償提供した。	健康教育課
おうち時間を楽しむための野菜料理のレシピ紹介	北区Facebook、LINEに情報発信	1	回	4	回	2	回	「熊本市北区発！農家めしプロジェクト」として、2種類の野菜レシピを発信した。	北区保健こども課

施策(4)食の循環や環境を意識した食育の推進

主な取組	業務内容	実績(R2年度)		実績(R3年度)		実績(R4年度)		R4年度(2022年度) 取組・事業内容	担当課
		数量	単位	数量	単位	数量	単位		
市民への食品ロス削減について周知・啓発	熊本市LINEアカウントで実施したクイズでの設問・解説	14,995	人 (クイズの延べ参加者数)	33,097	人 (クイズの延べ参加者数)	48,936	人 (クイズの延べ参加者数)	R3年度に続き、10/1～10/31に熊本市LINEアカウントのトーク画面上で実施した「ごみ減量リサイクルクイズ」において、食品ロスに関する問題を出題。その問題の解説にて、家庭で発生する食品ロスの発生量や種類などの周知・啓発を行った。	廃棄物計画課

4. 関係団体・機関の取組

「食の安全安心の確保」

	I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保 施策(2)製造、加工、流通・販売の各段階における食品の安全性の確保	関係機関・団体名
1	●新型コロナワクチンの職域接種 ・熊本地方卸売市場(田崎市場)で働く、卸売業者、仲卸業者、関連業者などの従業員とその家族を対象とした新型コロナワクチンの職域接種を実施した。 1回実施(於:田崎市場内の市場会館) 11月(4日間)、接種者数:762名	(株)熊本地方卸売市場
2	●新型コロナウイルス感染症対策(理事会での共有) ・年度内に9回の理事会を開催した。体調チェック表の保管、マスク着用、10人掛けの円卓に4人座る等のコロナ対策に努めた。各事業所において、料理人として新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の取組を共有した。常に健康管理を怠らず、改めて衛生管理をブラッシュアップできた。	(一社)全日本司厨士協会西日本地方熊本県本部熊本支部
	I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保 施策(4)消費段階における食品の安全性の確保	関係機関・団体名
1	●新型コロナウイルス感染症対策 ・各テーブルにパネルを設置し、パネル設置が難しいテーブルについては椅子等へ使用禁止の掲示を行った。透明のパネルを設置したことで、コロナ以前同様、学生同志が友達の顔をみて楽しく明るく食事ができた。 ・食堂入口、食堂内数か所に消毒液を設置し、更に4年度から除菌シートを設置し、食堂利用者一人一人が使用したテーブル、椅子等の消毒を行った。そのことで利用者一人一人の感染拡大防止意識が高まった。	崇城大学
2	●新型コロナウイルス感染症対策:換気対策・学生食堂見回り隊 ・換気対策⇒ 利用時間は常に窓、扉を解放。また次亜塩素酸噴射(加湿器)を使用したことで、利用者が安心して食堂を利用できた。 ・学生食堂見回り隊⇒ 学生食堂が密にならないよう、教職員による見回り隊を発足。声をかけることで、学生一人一人が気を付けて食事をするようになった。	崇城大学
	IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進 施策(2)食や健康被害に関する情報提供の充実	関係機関・団体名
1	●新型コロナウイルスに関する情報提供 ・協議会会員へ、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部より発出される各種通知等の情報提供を行った。(随時)	熊本市農産物直販所連絡協議会

「食育の推進」

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践 施策(1)家庭における食育の推進		関係機関・団体名
1	●Webを活用した健診事後指導:3事業所	(公財)熊本県総合保健センター
I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践 施策(2)生涯にわたる食育の推進		関係機関・団体名
1	●小学校歯磨き巡回指導:4校、延べ200名 ・安全な食生活のためのむし歯予防で、歯磨き実技指導などの実施が難しいため、動画を作成して実技指導を行った。	熊本県歯科衛生士会
2	●昼食時の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 ・新型コロナウイルス感染症が増加していた時期は、昼食時のアクリル板利用、座席の工夫、黙食など感染対策を行った。 ・昼食時はどの園も座席の配置について距離をとり、全員同じ方向を向いて食べるなどの対策をとった。その結果、園児の感染率は減少し、園児も黙食が定着してきた。	熊本市私立幼稚園・認定こども園協会
3	●食育劇の配信 ・北区YouTubeチャンネルに食育劇の配信を行った。	熊本市食生活改善推進員協議会
4	●弁当販売:1日、平均400個販売 ・学生食堂内の販売からテイクアウト中心に切り替えた。	崇城大学
II 健全な食生活を実践するための環境整備 施策(1)健康寿命の延伸に向けた食に関する情報の発信		関係機関・団体名
1	●すこやか食生活改善講習会レシピ及びおやつレシピの近隣世帯への配付と説明 ・調理実習を通しての啓発の機会が制限されたため、会員によるお隣さん、お向かいさんへのレシピ配付と説明を行い啓発を実施。 ・会員1名あたり6世帯へのレシピ啓発を目標に実施した。	熊本市食生活改善推進員協議会
2	●リーフレット作成 ・会で作成した歯科情報QRコード記載の歯科啓発リーフレットを活用し、コロナ禍でも歯と口の健康づくりに関する情報提供の充実が図れる取組を行った。 ・仕上げ磨きの方法や口腔体操の動画のQRコードを記載し、全てのライフステージに活用できる歯科啓発リーフレットを作成。	熊本市8020健康づくりの会
II 健全な食生活を実践するための環境整備 施策(2)食生活改善をサポートする人材の育成		関係機関・団体名
1	●手指衛生研修の実施:6月9日、23名受講 ・給食部会で、手指の衛生管理と皮膚のケアについての研修を実施。	熊本市保育園連盟
2	●大学生を対象とした食生活調査の実施:4月、約500名を対象	熊本県立大学
3	●たべらボランチミーティング:前学期、毎週水曜日12:10~12:40、後学期、毎週火曜日12:10~12:40 全23回開催 ・食育を主体的に実施する学部横断的グループ「たべらボ」メンバーを対象に、熊本の食の魅力探しワークショップ等を行った。 ・感染予防に配慮しながら取組を実施。様々な学生グループの取組とコラボした取組や、外部の講師を招聘するなどバリエーション豊かに実施することができた。東区保健こども課からオンラインで「東区食料品備蓄ガイド」の紹介も実施していただいた。	熊本県立大学
III 市民運動としての食育の推進 施策(3)地域における食育の推進		関係機関・団体名
1	●コロナ感染対策の啓発:手洗いの方法の啓発、感染対策の講話 ・行政の感染対策の動向に従い、地域活動やサロン参加で常時、周知している。特に手から口腔、鼻腔粘膜への感染が大きいと、自宅での食事の場面、会食の場面は特に注意するよう周知している。	熊本市地域包括支援センター協議会
2	●子育てサークルでの取組 ・コロナ禍で調理や食事に制限があったため、食生活改善推進員や栄養士の方に参加いただき、子育て中の保護者や幼児の栄養面について講話を実施。 ・年度後半はウィズ・コロナとして子育てサークル活動も少しずつ以前のよう形式で再開し、いきなり団子の試食など郷土料理に触れながら食育の取組を行った。	熊本市民生委員児童委員協議会
IV くまもとの自然環境と食文化に根差した食育の推進 施策(2)地産地消の促進		関係機関・団体名
1	●熊本市産焼海苔を小学校に提供した際、非接触型の啓発活動を実施 ・市内小学校2校へ計1,400枚の焼海苔を配付する際、漁業者の贈呈の様子を各クラスの電子黒板による放映を実施。(対象児童数1,255人)	熊本市漁業後継者クラブ

第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画
の評価について

到達度凡例

平成30年度比	矢印
目標値超	↑
上昇	↗
維持	→
下降	↘

第3次 熊本市食の安全安心・食育推進計画における「食の安全安心の確保」の評価

<食の安全安心の確保>

区分	項目	H30年 基準値	R5年速報値及び R4の実績値（※）	R5年度 目標値	到達度	評価	出典
施策の 取り組みに 関する 指標	1 生産履歴記帳実施農家数	5,070戸	3,651戸※	5,000戸	↘	H30年度比で減少	農業支援課事業実績
	2 食品営業施設の監視指導ポイント数達成率	86.7%	39.4% ※	100%	↘	コロナ禍による行動制限のため減少	食品保健課事業実績
	3 食品の収去検査実施率	96.8%	41.0% ※	100%	↘	コロナ禍による行動制限のため減少	食品保健課事業実績
	4 衛生講習会の受講者数	9,405 人	1,616人※	10,000 人	↘	コロナ禍による行動制限のため減少	食品保健課事業実績
	5 熊本市HACCP適正普及推進事業	-	15 施設※	30 施設	↗	令和3年度食品衛生法の改正に伴い、令和5年度までの限定事業として、HACCP導入支援のために実施	食品保健課事業実績
	6 HACCPについて知っている市民の割合	8.8%	14.1%	20%	↗	H30年度比5.3%増加したが、目標値まで達していない。	市民アンケート
	7 熊本市食品安全情報ネットワークでの情報発信数	28 回	22 回※	24 回	↘	自主回収情報及び苦情相談の概要、収去検査の結果等を毎月送付している。コロナ禍により収去の実施数が少なく報告数が減少した。	食品保健課事業実績
	8 地下水の水質監視割合	100%	100% ※	100%	↑	原則100%の監視（約200か所）を継続している	水保全課事業実績
	9 健康危機管理研修会の開催数	1 回	1 回※	1 回	↑	平常時は1回、緊急時は複数回実施	医療政策課事業実績
	10 食品衛生指導員巡回施設数	1,424 件	586 件※	1,500 件	↘	コロナ禍による行動制限のため減少	食品衛生協会事業実績
	11 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催数	3 回	3 回※	2 回	↑	健康くまもと21推進会議1回、食の安全安心・食育部会2回	健康づくり推進課、食品保健課事業実績
	12 食に関するホームページへの情報掲載数	48 回	13 回※	50 回	↘	安全安心のひろばへの掲載数は減少したが、熊本市ホームページへの掲載を実施した。	食品保健課事業実績
	13 食品苦情相談への対応数	363 件	333 件※	-		H30年度比ではほぼ横ばい	食品保健課事業実績
市民の 意識行動に 関する 指標	14 食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民の割合	65.9%	68.2%	80%	↗	H30年度比2.3%増加しているが、目標値まで達していない	市民アンケート
	15 食品を購入する際に表示を確認している市民の割合	79.1%	73.3%	90%	↘	H30年度比5.8%の減少	市民アンケート
	16 食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合	60.5%	65.4%	75%	↗	H30年度比4.9%増加したが、目標値まで達していない	市民アンケート
	17 食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	53.0%	52.2%	60%	↘	H30年度比0.8%の減少	市民アンケート
	18 災害に備えて飲料水や食糧を7日以上備蓄している市民の割合	7.7%	9.5%※	増加	↑	H30年度比1.8%の増加	総合計画市民アンケート
食の 安心感に 関する 指標	19 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数	0 件	0 件※	0 件	↑	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒については、H28年度以降発生無し	食品保健課事業実績
	20 食品の収去検査における違反件数	0 件	2 件※	0 件	↘	食品衛生法違反1件、食品表示法違反1件	食品保健課事業実績
	21 食品について安全性が高まってきていると感じている市民の割合	63.7%	61.4%	65%	↘	H30年度比2.3%の減少	市民アンケート
	22 「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	48.6%	50.1%	40%	↘	H30年度比1.5%の増加	市民アンケート
	23 「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	54.7%	55.7%	40%	↘	H30年度比1.0%の増加	市民アンケート
	24 「食品の不正(偽装表示)」について不安を感じる市民の割合	44.0%	44.7%	40%	↘	H30年度比0.7%の増加	市民アンケート
	25 「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	55.8%	50.4%	40%	↗	H30年度比5.4%減少したが、目標値まで達していない	市民アンケート

②③④⑤は「不安を感じる市民の割合」のため、値が下がるほど目標値に近づくという評価になる。
※は令和4年度の実績値

第3次 熊本市食の安心安全・食育推進計画における「食育の推進」の評価

<食育分野>

No.	項目	H30 基準値	R5 速報値	R5 目標値	到達度 (H30比)	評価	出典	
1	食育に関心がある市民の割合	77.1%	88.2%	90%	↗	関心度は11.1%増加したが、目標値(90%)には達していない。	市民アンケート	
2	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加 ※1週間のうち朝食又は夕食を家族と一緒に食べる回数	9回	11回	現状維持	↑	共食回数は2回増加しており、目標値(現状維持)を上回った。	市民アンケート	
3	1週間あたりの朝食について	幼児	97.3%	96.7%	100%	↘	朝食欠食率が改善したのは、中学2年生と若い世代【20歳代・30歳代】、65歳以上であり、幼児、小学5年生は欠食している割合が増加していた。幼児期からの朝食習慣の定着のため、親世代への啓発を引き続き行っていく必要がある。	市民アンケート
	※幼児は「毎日食べる割合」	小学5年生	1.7%	*1.9%	0%	↘		健康教育課
	※他は「ほとんど食べない」と答えた割合	中学2年生	4.2%	*2.5%	0%	↗		健康教育課
	若い世代【20歳代・30歳代】	18.5%	13.4%	10%以下	↗	市民アンケート		
	65歳以上	3.4%	2.4%	0%	↗	市民アンケート		
4	体験型食育活動の取り組み(実施園数/全施設数) 【保育所等】	公立	100%	*100%	100%	↑	公立保育園は、継続して全ての園で実施されており、目標値を達成している。私立保育園は2.3%増加したが、目標値(100%)には達していない。	保育幼稚園課
		私立	87.2%	*89.5%		↗		保育幼稚園課
5	体験型食育活動の取り組み(実施園数/全施設数) 【幼稚園等】	公立	100%	*100%	100%	↑	幼稚園は、公立私立ともに継続して全ての園で実施されており、目標値(100%)を達成している。	指導課
		私立	100%	*100%		↑		私立幼稚園協会
6	授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合	94.0%	*82.0%	100%	↘	割合が12%減少しているが、コロナ禍により懇談会等で啓発する機会が減少したためであり、今後は増加していく見込みである。	健康教育課	
7	企業、大学等での食育に関する講座の開催(件数)	20件	*3件	30件	↘	件数が17件減少しているが、コロナ禍により講座を開催する機会が減少したためであり、今後は増加していく見込みである。	各区保健子ども課 実績報告	
8	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合	76.1%	77.6%	85%	↗	割合は1.5%増加したが、目標値(85%)には達していない。	市民アンケート	
	(再掲)若い世代【20歳代・30歳代】	64.0%	74.8%	75%	↗	割合は10.8%増加したが、目標値(75%)には達していない。	市民アンケート	
9	栄養に関する表示等を参考している市民の割合	63.4%	70.1%	80%	↗	割合は6.7%増加したが、目標値(80%)には達していない。	市民アンケート	
10	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を継続して実践している市民の割合	34.3%	31.7%	50%	↘	若い世代【20歳代・30歳代】の割合は増加しているが、全体では減少している。全世代への周知啓発を引き続き行っていく必要がある。	市民アンケート	
	(再掲)若い世代【20歳代・30歳代】	22.5%	23.4%	25%	↗		市民アンケート	
11	食育の推進に関するボランティア数	1,536人	*1829人	1,850人	↗	ボランティア数は293人増加したが、目標値(1850人)には達していない。	健康づくり推進課	
12	「健康づくりできます店」の登録数	217店舗	*218店舗	250店舗	↗	店舗数は1件増加したが、目標値(250店舗)には達していない。	健康づくり推進課	
13	「熊本市子どもの食育推進ネットワーク」における連携活動した団体等の割合	62.6%	*22.7%	70%	↘	割合が39.9%減少しているが、コロナ禍により連携活動を行う機会が減少したためであり、今後は増加していく見込みである。	健康づくり推進課	
14	住民主体の通いの場(高齢者健康サロン等)の数	605 (H28実績値)	*768	776	↗	通いの場数は163件増加したが、目標値(776)には達していない。	高齢福祉課	
15	農林漁業体験を経験した市民の割合	32.5%	32.4%	50%	↘	コロナ禍であったが、農林漁業体験を経験した市民の割合は、ほとんど変化がなかった。目標値(50%)には達していない。	市民アンケート	
16	進んで地元農産物を購入する市民の割合	73.8%	59.6%	80%	↘	割合が14.2%減少しているが、物価高騰の影響により地元農産物の価格が高いということが一因として考えられる。	市民アンケート	
17	市内における農産物直売所の販売額	2,936百万円	*3,258百万円	3,339百万円	↗	販売額は322百万円増加したが、目標額(3,339百万円)には達していない。	農水ブランド戦略室	
18	学校給食における地元農産物の使用割合	38.2%	*39.2%	43%	↗	割合は1.0%増加したが、目標値(43%)には達していない。	健康教育課	
19	家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合	69.9%	58.9%	80%	↘	割合が11.0%減少しており、くまもとの食文化を次世代に継承していくための周知啓発を引き続き行っていく必要がある。	市民アンケート	
20	ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」をしないよう心がけている市民の割合	74.6%	77.2%	85%	↗	割合は2.6%増加したが、目標値(85%)には達していない。	市民アンケート	
	(再掲)若い世代【20歳代・30歳代】	68.5%	78.5%	75%	↑	割合は10.0%増加し、目標値(75%)を上回った。	市民アンケート	
21	熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う市民の割合	80.7%	81.3%	85%	↗	割合は0.6%増加したが、目標値(85%)には達していない。	市民アンケート	
22	「もったいない!食べ残しゼロ運動」協力店の登録数	72店舗	108店舗	200店舗	↗	店舗数は36件増加したが、目標値(200店舗)には達していない。	事業ごみ対策課	
23	災害に備えて飲料水や食料を7日以上備蓄している市民の割合	7.7%	*9.5%	増加	↑	割合は1.8%増加した。引き続き割合が増加するよう防災食育教育等の機会を充実していく。	総合計画市民アンケート	

*R4年度の実績値

第4次熊本市食の安全安心・食育推進計画の 策定について

第3次健康くまもと21基本計画の策定について

1 計画策定の背景と趣旨

熊本市では、市民が自分らしくいきいきと輝いて暮らすことができることを最終目標に、市民と行政が協働で取り組む健康づくりの指針として「健康くまもと21基本計画」を平成14年(2002年)3月に策定しました。その後、平成23年度(2011年度)にこれまでの取り組みについて、健康くまもと21推進市民会議と行政による評価を行うとともに、国の「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21(第2次))」の基本的な方針を勘案し、市民の健康づくりに関する目標と方向性を明確にするため「第2次健康くまもと21基本計画」を策定しています。

人生100年時代に本格的に突入する中で、健康の重要性はより高まっています。国の次期プラン案においても、個人の行動や健康状態の改善に加え、個人をとりまく社会環境整備や、その質の向上を通じて健康寿命の延伸及び健康格差の縮小を実現することが重要とされています。

このような課題をふまえ、乳幼児から高齢者までのライフコース全体にわたって総合的に健康づくりを推進するため、食の安全安心の確保や食育の推進、歯科口腔保健の施策を一体的に進めていくことが必要です。そのため、本計画は「健康増進計画」、「食の安全安心・食育推進計画」、「歯科保健基本計画」を一体化した「第3次健康くまもと21基本計画」を策定するものです。

1

1

2 計画策定の根拠

「第3次健康くまもと21」で一体化する3つの計画に関する策定の根拠は、それぞれ以下のとおりです。

<健康増進に関すること>

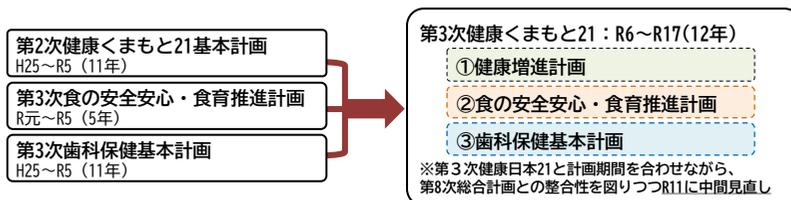
健康増進法第8条第2項に基づく「市町村健康増進計画」として、本市における健康づくりの指針とするもの。

<食の安全安心と食育推進に関すること>

食品安全基本法第7条に基づき本市の食の安全安心に関する施策の方向性を示すとともに、食育基本法第18条に基づく「市町村食育推進計画」として「食の安全安心の確保」と「食育の推進」に関する基本指針を定めるもの。

<歯科保健に関すること>

熊本市歯と口腔の健康づくり推進条例第9条及び歯科口腔保健法第3条に基づく「歯科保健基本計画」として、本市の歯科口腔保健推進に関する施策等を定めるもの。

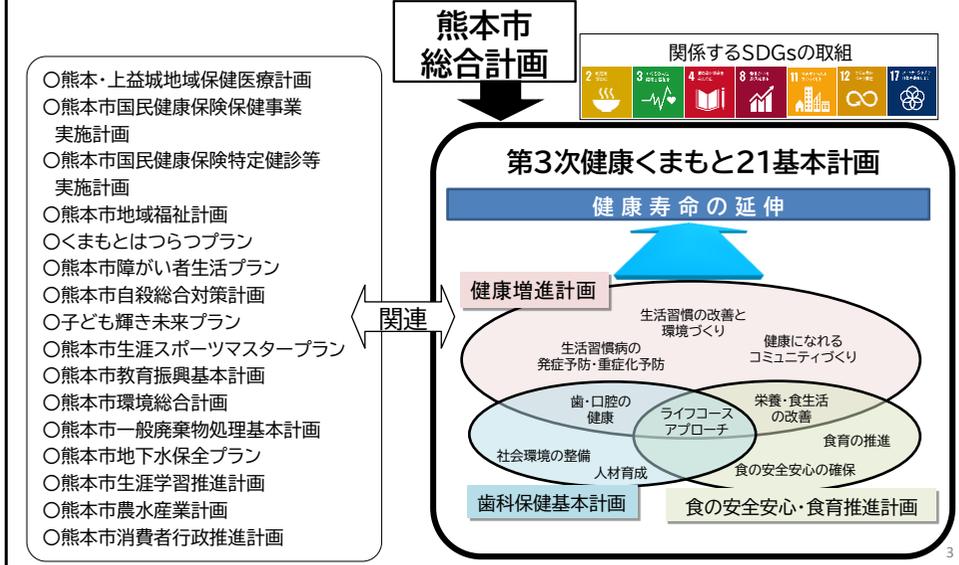


2

2

3 計画の性格・位置づけ

新しい健康くまもと21は、第2次健康くまもと21基本計画の理念を継承するとともに、本市の健康増進を取り巻く現状等を踏まえ、国や県の計画や、下記の図のとおり総合計画や本市の関連する計画と整合性を図りながら必要な施策について策定します。



3

4 計画の期間・見直し

計画期間は、国の健康日本21(第三次)にあわせて令和6年度(2024年度)から令和17年度(2035年度)までの12年間とします。

本計画に基づいて施策を推進していくにあたっては、健康日本21(第三次)の中間評価にあわせて見直しを行うとともに、4年毎に見直す本市総合計画と政策の整合を図ります。また、社会経済状況の変化、関係法令等の改正、社会保障制度改革等の動向にも対応し、必要に応じて見直しを行います。

4

第4次熊本市食の安全安心・食育推進計画の策定方針について

1 計画の理念

市民が健康で心豊かな生活を送るため、くまもとの地下水、豊かな海に育てられた海産物、安心で安全な農水畜産物に感謝の心を持ち、「食べることは生きること」をキャッチフレーズとして、食の安全安心・食育推進計画の目標として下記を掲げます。

市民が食に関する適切な判断力を養い、
生涯にわたって健全な食生活を実践し、
健康寿命を延伸する
～豊かな自然 おいしい水 活かして育む元気くまもと～

5

5

(1)食の安全安心の確保

本計画は、食品を摂取することによる健康被害を未然に防止し、市民が安心して食生活を営むことを目的に、①生産から消費に至るまでの食品衛生の確保、②食品の安全性確保のための体制整備、③食の安全に関する情報の共有と相互理解の推進、これら3つを基本目標として取り組みます。

また、取組にあたっては、基本的にこれまでの施策を継続しながら、市民が食の安心をより実感できるような取り組みを強化します。

(2)食育の推進

本計画は、食育を通じて、生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができる社会の実現を目的に、①全ての市民の食育への理解の増進、②健全な食生活が実現できる環境整備、③市民運動としての食育の推進、④「くまもとらしさ」を活かした食育の推進、これら4つを基本目標として取り組みます。また、取組にあたっては、健康の礎である食を支えるため、家庭や学校、職場、地域等あらゆる生活の場面で切れ目なく、持続可能で環境にもやさしい食育を推進します。

6

6

「食の安全安心の確保」について

体系図(案)別紙1、検証指標(案)別紙2

1 「食の安全安心の確保」の主な課題と重点的な取組

●食の安全性の確保

近年、患者数は少ないものの、アニサキスやカンピロバクターなどを原因とする食中毒の発生が増加しています。令和5年度の市民アンケートにおいても、「寄生虫(アニサキスなど)」に不安を感じる市民が67.7%、「食中毒を起こす細菌(カンピロバクターなど)・ウイルス(ノロウイルスなど)」に不安を感じる市民が58.9%と平成30年度より増加しており、今後も生産段階や製造、加工、流通・販売の各段階、消費段階における食の安全性確保に向けた取り組みを継続していく必要があります。

●食に対する安心感の向上

近年、重篤または大規模な食中毒は発生しておらず、おおむね食の安全性は担保されていると言えますが、依然として約半数の市民が食品添加物や輸入食品等に不安を感じており、食に対する安心感が十分に得られているとは言えません。食の安全性が市民の安心感につながるよう、行政・食品等事業者が一体となったさらなる取り組みが必要です。

7

7

「食育の推進」について

体系図(案)別紙3、検証指標(案)別紙4

1 「食育の推進」の主な課題と重点的な取組

●「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合や生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を継続して実践している市民の割合は31.7%で目標値に達していません。

市民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むために、ライフステージやライフスタイル、多様な暮らしに対応した、切れ目のない生涯を通じた食育を推進することが重要です。家庭、保育園・学校、職場、地域等の各場面において、地域や関係団体との連携・協働による食育を推進することで、生涯を通して、健全な食生活を実践できる市民を増やすことは重要です。

●持続可能な食を支える食育の推進

家庭での食品ロス削減に取り組んでいる市民の割合や、進んで地元農産物を購入する地産地消の割合は、一定の成果はみられるものの目標値には達していません。

私たちの食生活が、くまもとの恵まれた地下水や農水産物など、自然の恩恵の上に成り立つことを認識し、環境と調和のとれた食育を推進することは重要です。また、農林漁業体験や生産者との交流・学校給食を活用した全世代への食育を通して、熊本の農水産物を知り・味わい・好きになることで、地産地消の促進や郷土料理への理解を深め、伝統的な和食文化を次世代に継承する、持続可能な食を支える食育の推進が必要です。

8

8

～豊かな自然 おいしい水 活かして育む元気くまもと～

市民が食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実施し、健康寿命を延伸する

【食の安全安心の確保】



第4次熊本市食の安心安全・食育推進計画の検証指標及び目標値とデータ出典元

〈食の安全安心の確保〉

	No.	項目	(H30年・実績)	目標値 2023 (令和5年度)	現状値 2022(令和4年度)実績 及び 2023(アンケート)	目標値 2035 (令和17年度)	出典
生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保	1 (見直し)	「くまもとグリーン農業」の取組実施農家数の割合	-		37.0%	37%	農業支援課事業実績
	2	食品営業施設の監視指導ポイント数達成率	86.7%	100%	39.4%	100%	食品保健課事業実績
	3 (見直し)	食中毒の発生件数			10件	減少	食品保健課事業実績
	4	食品の収去検査実施率	96.8%	100%	41.0%	100%	食品保健課事業実績
	5	食品の収去検査における違反件数	0件	0件	2件	0件	食品保健課事業実績
	6	衛生講習会の受講者数	9,405人	10,000人	1,616人	10,000人	食品保健課事業実績
	7	食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民の割合	65.9%	80%	68.2%	80%	市民アンケート
	8	食品を購入する際に表示を確認している市民の割合	79.1%	90%	73.3%	90%	市民アンケート
食品等事業者の自主衛生管理の推進	9	HACCPについて知っている市民の割合	8.8%	20%	14.1%	20%	市民アンケート
	10	熊本市食品安全情報ネットワークでの情報発信数	28回	24回	22回	24回	食品保健課事業実績
	11	地下水の水質監視割合	100%	100%	100%	100%	水保全課事業実績
国・県・地・市町 及び 国・県・市町 との連携関係 確保	12	健康危機管理研修会の開催数	1回	1回	1回	1回	医療政策課事業実績
	13	食品衛生指導員巡回施設数	1,424件	1,500件	586件	1,500件	食品衛生協会事業実績
消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進	14	健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催数	3回	2回	3回	2回	健康づくり推進課、食品保健課事業実績
	15	食に関するホームページへの情報掲載数	48回	50回	13回	50回	食品保健課事業実績
	16	食品について安全性が高まってきていると感じている市民の割合	63.7%	65%	61.4%	65%	市民アンケート
	17	「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	48.6%	40%	50.1%	40%	市民アンケート
	18	「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	54.7%	40%	55.7%	40%	市民アンケート
	19	「食品の不正（偽装）表示」について不安を感じる市民の割合	44.0%	40%	44.7%	40%	市民アンケート
	20	「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	55.8%	40%	50.4%	40%	市民アンケート
	21 (新規)	熊本市が食品の検査を実施していることを知っている市民の割合	29.2%		24.6%	50%	市民アンケート
	22 (新規)	飲食店などを選択する際HACCPを実施していることを重視する市民の割合	-		13.3%	20%	市民アンケート
	23	食品苦情相談への対応数	363件	-	333件	減少	食品保健課事業実績
食の安全を確保・安心	24	食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	53.0%	60%	52.2%	60%	市民アンケート
	25	災害に備えて飲料水や食糧を7日以上備蓄している市民の割合	7.7%	増加	9.5%	増加	総合計画市民アンケート



※③⑧⑩については若い世代【20歳代、30歳代】についても指標化する

第4次熊本市食の安心安全・食育推進計画の検証指標及び目標値とデータ出典元（案）

＜食育の推進＞

	No.	項目	現状値 2018 (H30年度)	目標値 2023 (令和5年度)	現状値 2023 (R5年度)	目標値 2035 (R17年度)	出典	
「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践に関する指標	1	食育に関心がある市民の割合	77.1%	90%	88.2%	95%	市民アンケート	
	2	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加 ※1週間のうち朝食又は夕食を家族と一緒に食べる回数	9回	現状維持	10.5回	11回	市民アンケート	
	3	1週間あたりの朝食について ※幼児は「毎日食べる割合」 ※他は「ほとんど食べない」と答えた割合	幼児	97.3%	100%	96.7%	100%	市民アンケート
			小学5年生	1.7%	0%	*1.9%	0%	健康教育課データ
			中学2年生	4.2%	0%	*2.5%	0%	健康教育課データ
			若い世代【20歳代・30歳代】	18.5%	10%以下	13.4%	10%以下	市民アンケート
			65歳以上	3.4%	0%	2.4%	0%	市民アンケート
	4 変更	体験型食育活動の取り組み（実施園数/全施設数）			確認中	100%	保育幼稚園課	
5	授業参観・懇談会等で保護者へ食育の啓発を行った学校の割合	*94.0%	100%	*82.0%	100%	健康教育課データ		
6	企業、大学等での食育に関する講座の開催件数	*20件	30件	*3件	40件	各区保健子ども課実績報告		
7 変更	住民主体の通いの場（高齢者サロン等）の数	605 (H28基準値)	776	*768	検討中	高齢福祉課		
健全な食生活を実践するための環境整備に関する指標	8	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合	76.1%	85%	77.6%	85%	市民アンケート	
		（再掲）若い世代【20歳代・30歳代】	64.0%	75%	74.8%	80%	市民アンケート	
	9	栄養に関する表示等を参考にしている市民の割合（※集計法変更）			61.3%	75%	市民アンケート	
	10	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践している市民の割合	34.3%	50%	31.7%	50%	市民アンケート	
		（再掲）若い世代【20歳代・30歳代】	22.5%	25%	23.4%	30%	市民アンケート	
	11	食育の推進に関するボランティア数（※集計法変更）			*997人	1,100人	健康づくり推進課	
12 新規	スマートミール認証支援店舗数			0店舗	60店舗	健康づくり推進課		
市民食育の発展に関する指標	13	「熊本市子どもの食育推進ネットワーク」における連携活動した団体等の割合	*62.6%	70%	*22.7%	70%	健康づくり推進課	
	14 新規	デジタル技術を活用した食育情報発信の件数			確認中	検討中	健康づくり推進課	
くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進に関する指標	15	農林漁業体験を経験した市民の割合の増加	32.5%	50%	32.3%	50%	市民アンケート	
	16 新規	生産者との交流活動を実施した学校の割合			-	50%	健康教育課データ	
	17	進んで地元農産物を購入する市民の割合	73.8%	80%	60.1%	80%	市民アンケート	
	18	市内における農産物直売所の販売額	*2,936百万円	3,339百万円	*3,258百万円	検討中	農水ブランド戦略室	
	19	学校給食における地元農産物の使用割合	*38.2%	43%	*39.2%	43%	健康教育課データ	
	20	家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合	69.9%	80%	59.3%	80%	市民アンケート	
	21	ごみを少なくするため「買いすぎ」「作りすぎ」をしないよう心がけをしている市民の割合	74.6%	85%	77.3%	85%	市民アンケート	
	22 新規	環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ市民の割合			53.1%	60%	市民アンケート	
23	熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う市民の割合	80.7%	85%	81.3%	85%	市民アンケート		
※安心安全に全	24	災害に備えて飲料水や食糧を7日以上備蓄している市民の割合	-	増加	*9.5%	増加	総合計画市民アンケート	

*H29年度の実績値

*R4年度の実績値